

平成31年度

当初予算主要事業一覧表

- 淡路市 -

目 次

「平成31年度 当初予算主要事業一覧表」

	頁
【 一 般 会 計 】	
2 款 総 務 費	3 8
3 款 民 生 費	5 4
4 款 衛 生 費	7 0
5 款 労 働 費	7 8
6 款 農 林 水 産 業 費	8 0
7 款 商 工 費	9 6
8 款 土 木 費	1 0 8
9 款 消 防 費	1 2 2
1 0 款 教 育 費	1 2 6
1 1 款 災 害 復 旧 費	1 3 6
1 2 款 公 債 費	1 3 6
1 3 款 諸 支 出 金	1 3 8
【 特 別 会 計 】	
国民健康保険特別会計	1 3 8
介護保険特別会計	1 4 0
産地直売所事業特別会計	1 4 2
温泉事業特別会計	1 4 2
津名港ターミナル事業特別会計	1 4 2
住宅用地造成事業等特別会計	1 4 2
【 公 営 企 業 会 計 】	
下水道事業会計	1 4 2

平成31年度当初予算 所属課別主要事業一覧表

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
【一般会計】		
人事評価制度支援事業	(事業内容) 人事評価制度に係る評価調整等の職員研修を行う。	総務課
町内会配付チラシセット業務委託	(事業内容) 町内会配布物について、世帯ごとに配布物をセットしたものを町内会に配布し、町内会長等の作業軽減を図る。	総務課
郵送物配達業務委託	(事業内容) 佐野郵便局による集配業務が平成31年4月から廃止に伴い、同局への郵便物の配達業務を委託する。	総務課
広報「淡路」発行业務(DTP導入)	(事業内容) 市民との情報の共有を図るため、市広報紙を発行する。 DTPを導入し、市広報紙の原稿、レイアウト編集まで市で行い、作業の効率化を図る。 平均26ページ 19,000部 毎月発行	秘書広報課
指定管理者候補者選定・評価審議会	(事業内容) 平成31年度指定管理者公募予定施設及び指定管理者評価を審議する。 委員は10人以内(過半数は外部委員を登用) 【選定】・公募予定件数：2施設 【評価】・評価予定件数：23施設	管財課
公共施設劣化診断及び中長期整備計画策定業務	(事業内容) 本庁舎、事務所等の公共施設の劣化診断を行い、中長期的な改修等の整備計画を策定する(長寿命化計画(個別計画))。	管財課
事務所用防犯カメラ更新事業	(事業内容) 岩屋、一宮及び東浦事務所の防犯カメラシステムを更新する。	管財課
水道お客様センター移転OAフロア等整備事業	(事業内容) 水道お客様センターの移設に伴い、執務室の整備を実施する。	管財課
津名集合庁舎(仮称)新築事業	(事業内容) 地域の核となる津名集合庁舎(仮称)を新築する。	管財課
江井コミュニティセンター耐震診断業務	(事業内容) 避難所に指定されている江井コミュニティセンターの耐震診断を実施する。	管財課
東浦事務所北庁舎整備事業	(事業内容) 老朽化している東浦事務所北庁舎を解体し、車庫兼倉庫を新築する。	管財課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
46-49	2 - 1 - 1	1,349	846					846
46-49	2 - 1 - 1	0	2,066					2,066
46-49	2 - 1 - 1	0	463					463
48-51	2 - 1 - 2	6,000	7,140				1,309	5,831
							広告掲載料	
50-55	2 - 1 - 5	1,994	1,546					1,546
50-55	2 - 1 - 5	0	12,500					12,500
50-55	2 - 1 - 5	0	5,000				5,000	0
							地域振興基金繰入金	
50-55	2 - 1 - 5	0	2,000					2,000
50-55	2 - 1 - 5	91,465	464,460			426,400	15,599	22,461
						合併特例事業債(95%)	地域振興基金繰入金	
50-55	2 - 1 - 5	0	2,158					2,158
50-55	2 - 1 - 5	2,750	39,800			37,800		2,000
						合併特例事業債(95%)		

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
プロポーザル候補者選定審議会	(事業内容) 平成31年度公募予定案件に係る審議会委員報酬 委員は10人以内(過半数は外部委員を登用) 予定件数:6件	管財課
電子入札インターネット登録 ・連携システム構築事業	(事業内容) 入札参加資格者名簿の登録について、インターネットによる 電子申請システムを導入する。	管財課
メガソーラー1管理事業	(事業内容) メガソーラー1の維持管理経費(2,675千円)及びひょうご グリーンエネルギー基金拠出金(3,711千円)を売電収入 (16,340千円)から支出する。	管財課
合併15周年記念事業 (プレ事業)	(事業内容) 合併15周年記念式典事業として、その準備とプレ事業を実施し 、市政への関心を高め、市制15周年を市内全体で盛り上げる。 NHK全国放送公開番組: H31年9月予定 しづかホール (ポスター作成、歴史的写真デジタル化、ドローン動画の収集 フォトコンテスト・キャッチフレーズ募集)	秘書広報課
(戦)移住相談窓口業務委託 (移住・定住対策事業)	(事業内容) 移住相談業務、移住体験・体感イベント、空き家調査等、定住 窓口の充実を図るため、移住・定住・雇用までを一元化し、 移住希望者への安定した情報提供等を行う。	まちづくり政策課
マイナンバーカード普及 事業	(事業内容) マイナンバーカードの多目的利用を活用し、いきいき100歳体 操の出欠管理及び健康ポイントを付与するシステムを導入し、 同体操への参加誘導、参加継続の動機付け等を行い、医療費等 の抑制の実証と効果検証を図る。併せて、マイナンバーカード の普及促進を図る。	まちづくり政策課
(戦)短期移住体験施設整備 事業(移住・定住対策事業)	(事業内容) 仁井サンハイツに加え、アメリカ村を短期移住体験施設として 整備し、移住希望者に阪神地区への通勤や地元地域との交流等 の実体験を通して、市内への移住促進を図る。 【移住体験者の使用料】 家賃相当額(1,953千円)の1/2	まちづくり政策課
山勝工房土地測量・鑑定事業	(事業内容) 山勝工房用地のうち建物建築部分の用地について、建物所有者 に有償譲渡するため、分筆及び鑑定評価を実施する。 【所在地等】 淡路市多賀610-12他、16,925㎡のうち2,807㎡	まちづくり政策課
いつかきっと帰りたくなる 街づくり事業	(事業内容) いつかきっと帰りたくなる街づくりを推進するため、フォー ラム等を開催する。 (フォーラム開催予定日等: 6月~10月・年2回)	まちづくり政策課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
50-55	2 - 1 - 5	720	864					864
50-55	2 - 1 - 5	0	1,595					1,595
50-55	2 - 1 - 5	6,844	6,386				6,386	0
							電力売電収入	
54-57	2 - 1 - 6	0	2,186				2,186	0
							地域振興基金繰入金	
54-57	2 - 1 - 6	4,500	5,500		150			5,350
					ふるさとづくり推進費補助金			
54-57	2 - 1 - 6	0	3,000					3,000
54-57	2 - 1 - 6	1,100	4,303				976	3,327
							行政財産使用料	
54-57	2 - 1 - 6	0	3,000				3,000	0
							地域振興基金繰入金	
54-57	2 - 1 - 6	689	489					489

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
淡路市地域まちづくり協議会 補助金	(事業内容) 地域住民が自ら積極的に市政に参画し、魅力あるまちづくりに 取り組むことを目的として設置したまちづくり協議会に対して 、その活動に要する経費を助成する(期間5年:H31年度満了)。 【調査研究:視察研修等】5地区×200千円=1,000千円 【事業実施:課題解決の取組、交流事業等】 5地区×1事業×1,000千円=5,000千円	まちづくり政策課
定住化促進奨励金	(事業内容) パールブリッジ・リターン通学者助成金 11,000千円 【対象者】明石海峡大橋等を利用して通学する大学生等 220人×50千円=11,000千円 暮らしてスマイル定住者補助金 600千円 【対象者】市内に移住後3年以内に市内業者によって 新築住宅を取得した者 12戸×50千円=600千円 大学等学生居住助成金 2,400千円 【対象者】市内に存する専門学校、大学等の学生 40人×60千円=2,400千円	まちづくり政策課
ふるさとにぎわい拠点整備 事業補助金	(事業内容) 地域の関係団体等で構成する法人が、たこフェリー跡地に地域 経済や地域活性化の核となる拠点整備を行い、市が側面から 支援する(H30~H31年度)。 【施設整備事業規模(補助対象)】上限100,000千円 国県の支援制度の有効活用を前提とする。 【市の整備支援】団体の実負担額の3分の1 【H31】事業費40,000千円×1/2×1/3=6,667千円 【H30】事業費60,000千円×1/2×1/3=10,000千円	まちづくり政策課
2020年東京オリンピック・ パラリンピックホストタウン 招致事業	(事業内容) 2020年東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン及び キャンプ地として、県立佐野運動公園を活用した競技の招致活 動を実施する。	まちづくり政策課
大学連携事業	(事業内容) 市政課題解決プロジェクトチーム委託事業 200千円 学生団体のCorLabに対し、市職員と共同施策協議、市内企業等 へのヒアリング等を通じ、市の課題解決に向けた政策提案を する事業を委託する。 連携大学まちづくり活動補助金事業 1,300千円 連携大学のゼミ等を対象とし、地域の課題解決や地域の魅力向 上を目的として実施するまちづくり活動に対して補助を行う。 補助を受けた団体は、活動結果をまとめ、分析し、市に対して 地域の活性化等を提言する。 【市外連携大学】200千円×5団体=1,000千円 【市内大学】100千円×3団体=300千円	まちづくり政策課

項 目	内 容	所管課
	市若手職員と連携大学学生によるプロジェクトチーム 203千円	
	連携大学の学生と市若手職員でPTを立ち上げ、市の課題解決に向けた施策を短期集中型で検討する。	
地域おこし協力隊推進事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	意欲ある都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事する中で定住に結び付けるとともに、地域の活性化を図る。	
	隊員が市内で起業する場合の支援について、併せて実施する。	
	【第1期】H24～H26年度 9人、【第2期】H27～H29年度 3人	
	【第3期】H28～H30年度 4人、【第4期】H29～H31年度 6人	
	【第5期】H31～H33年度(2021) 3人	
	【起業経費】 4人 4,000千円	
	ものづくり、スポーツ関連、新規就農、セラピー等の専門性を高めるとともに、新たに地域特産物と観光の複合的な活用、自然環境、スポーツ等の地域資源を活かした事業を検討する。	
	特別交付税措置	
	・活動経費 1人当たり上限4,000千円	
	・起業経費 1人当たり上限1,000千円	
地域おこし企業人推進事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	三大都市圏に勤務する民間企業の社員が、ノウハウや知見を活かし、地方自治体で一定期間、魅力や価値の向上等につながる業務への従事により、地方圏への人の流れを創出する。	
	特別交付税措置	
	・受入れに関する経費 1人当たり上限3,500千円	
	・企業人が発案した事業に要する経費	
	1人当たり上限1,000千円(措置率0.5)	
	・受入期間前に要する経費	
	1団体 上限1,000千円(措置率0.5)	
駐車場利用料金格差是正対策 助成金	(事業内容)	都市総務課 (未来の公共交通政策室)
	市営駐車場の回数券料金と岩屋ポートビル駐車場料金との格差を是正するため、岩屋ポートビル駐車場料金に対し一部を助成し、市内の駐車場利用者の公平性を確保する。	
	【補助先】岩屋ポートビル駐車場利用者	
	【補助額】駐車場料金7.5千円に対し2.5千円(上限30千円)	
L G W A N回線冗長化事業 (第四次L G W A N対応)	(事業内容)	情報課
	総合行政ネットワークにおいて、第四次整備計画に基づき、主回線だけでなく、従回線によるネットワークの冗長化を図る。	
情報系端末更新事業	(事業内容)	情報課
	O Sサポート期限に伴い、情報系端末(460台)を更新する。	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
基幹系端末更新事業	(事業内容) OSサポート期限に伴い、基幹系端末(50台)を更新する。	情報課
業務用システム更新事業	(事業内容) 財務会計システム及び健康家族システム並びにサーバを更新する。	情報課
水道お客様センター移転 イントラ機器設定等事業	(事業内容) 水道お客様センターの移設に伴い、イントラ機器設定等の整備を実施する。	情報課
ペーパーレス会議システム 構築事業	(事業内容) 主要会議のペーパーレス化を図るため、アクセスポイントの無線環境を整備する。	情報課
夢舞台サスティナブル・ パーク整備事業	(事業内容) 夢舞台サスティナブル・パークの土地利用を促進するため、県が策定した「淡路島国際公園都市構想」計画の見直しに合わせて、利用計画の見直しを行う。また、当該用地の環境維持に必要な工事等を実施する。	企業誘致推進課
遊休施設活用事業	(事業内容) 統廃合により未利用地となった学校・保育所を活用するため、施設の評価鑑定及び分筆測量を実施する。 (対象施設) 旧尾崎小学校、旧富島小学校、旧江井保育所	企業誘致推進課
企業誘致展示会出展	(事業内容) 市内への企業誘致を図るため、県企業庁とともに出展し、市をPRする。 【会場】東京ビックサイト、インテックス大阪 等	企業誘致推進課
生穂新島事業用水整備事業	(事業内容) 生穂新島地区における企業誘致を促進するため、事業用水の配管設備を整備する。	企業誘致推進課
(戦)企業立地奨励金	(事業内容) 企業立地促進条例に基づき、対象企業に奨励金等を交付する。 【企業立地奨励金】固定資産税相当額を3～7年間交付 【雇用奨励金】新たに1年以上雇用した市内在住従業員1名に対し100千円交付(3～5年間) 【明石海峡大橋通行料及び水道代助成】 法人市民税相当額を上限に助成(3～5年間)	企業誘致推進課
(戦)ふるさと回帰促進支援事業補助金	(事業内容) UIJターンで市内に転入し市内企業に正規職員として、就職をした者を対象に家賃補助を行う。 100千円×2人+100千円×2社=400千円	企業誘致推進課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
56-59	2 - 1 - 7	0	12,118				12,118	0
							公共施設整備等基金繰入金	
56-59	2 - 1 - 7	0	81,997				81,997	0
							公共施設整備等基金繰入金	
56-59	2 - 1 - 7	0	1,331					1,331
56-59	2 - 1 - 7	0	500					500
58-59	2 - 1 - 9	5,216	7,398					7,398
58-59	2 - 1 - 9	6,100	4,935				4,935	0
							地域振興基金繰入金	
58-59	2 - 1 - 9	1,200	1,211					1,211
58-59	2 - 1 - 9	0	5,400				5,400	0
							県企業庁負担金	
58-59	2 - 1 - 9	32,436	28,097					28,097
58-59	2 - 1 - 9	1,000	400					400

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
(戦)就労促進支援事業補助金	(事業内容) UIJターン就職、居住した者を対象に、家賃を補助する。 家賃月額5万円以上の場合 月額1万円補助 家賃月額5万円未満の場合 月額5千円補助	企業誘致推進課
(戦)インターンシップマッチング就労者支援事業補助金	(事業内容) インターンシップを受け入れた事業所に対し補助する。 1人1日につき5千円補助 1企業当たり上限100千円	企業誘致推進課
淡路交通安全協会補助金	(事業内容) 交通事故防止と交通徳の普及高揚を推進し、事故のない安全で安心な地域づくりを実践するため活動経費の一部を補助する。 【補助先】淡路交通安全協会 【補助率】市1/2(上限額3,500千円)	危機管理課
自転車通行空間整備事業	(事業内容) 今般のあわいちサイクリストの増加に伴い、サイクリストの安全確保のため、自転車レーンの区分け等について、実地調査、交通量調査を実施する。 【補助率】国59.4%、市40.6%	建設課
通学路対策事業	(事業内容) 「通学路安全プログラム」に基づき点検を実施し、早急に対応が必要と判断された箇所から、通学路における交通安全対策を実施する。 【事業内容】カラー舗装、グリーンベルト、外側線ほか 【実施予定箇所】久留麻楠本線等 【補助率】国59.4%、市40.6%	建設課
消費生活事業	(事業内容) 消費生活センター(アルクリオ内)において、複雑多様化する消費者被害の防止のため相談業務、情報提供、消費者教育講座及び啓発活動を実施する。 【開所日】日曜日から金曜日	市民総務課
国際交流事業	(事業内容) 姉妹都市セントメリーズ市派遣事業や在住外国人支援事業など淡路市国際交流協会をはじめ、関係団体と連携し、この事業を実施する。	秘書広報課
海外視察団派遣等事業 (義烏市)	(事業内容) 義烏市との友好都市提携5周年を記念し、同市で開催される式典等への派遣(6人予定)及び本市への視察受入れを行う。	秘書広報課
友好使節団受入事業 (パラナ州)	(事業内容) ブラジル・パラナ州と兵庫県の友好提携に基づき、同州の政府関係者の本市への視察受入れを行う。	秘書広報課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
58-59	2 - 1 - 9	2,100	1,000					1,000
58-59	2 - 1 - 9	400	400					400
58-61	2 - 1 - 10	3,500	3,500					3,500
58-61	2 - 1 - 10	0	1,000	594				406
				社会資本整備総合交付金(59.4%)				
58-61	2 - 1 - 10	21,000	15,000	8,910				6,090
				社会資本整備総合交付金(59.4%)				
60-61	2 - 1 - 11	6,898	6,529		2,738		29	3,762
				計量法による立入検査、質問及び収去の事務費 90				
				消費者行政活性化事業補助金(1/2) 2,648				
				雇用保険料個人負担金				
60-63	2 - 1 - 12	3,073	2,049					2,049
60-63	2 - 1 - 12	1,736	1,270					1,270
60-63	2 - 1 - 12	5,057	403					403

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
道路照明・防犯灯LED導入事業	(事業内容) 市内に点在する防犯灯及び道路照明の位置や規格、その他必要情報を既設台帳に登録する。また、工事完了後のLED防犯灯のリースを行う。 【参考】 平成29年度に調査、平成30年度に工事実施 平成31年2月から10年間のリース契約、契約満了後資産譲渡	総務課
淡路防犯協会負担金・暴力団追放淡路市民の会運営等負担金	(事業内容) 防犯知識の普及や安全な地域づくり、青少年健全育成、暴力団追放などの防犯活動を推進し、住みよい社会づくりを行うため、その活動経費の一部を負担する。 【負担先】淡路防犯協会、暴力団追放淡路市民の会 【負担額】5,000千円、150千円	危機管理課
防犯カメラ設置事業補助金	(事業内容) 町内会等の地域団体が設置する防犯カメラに対し、設置費用の一部を助成し、犯罪の抑制と地域の安全安心を確保する。 【補助率】10/10(上限80千円)	危機管理課
犯罪被害者等支援事業	(事業内容) 犯罪による被害者等が、住み慣れた地域社会で再び平穏な生活を取り戻せるよう支援する。 遺族支援金：300千円、重傷病支援金：100千円	危機管理課
事務事業の総点検支援業務	(事業内容) 事務事業の総点検を実施するに当たり、コーディネータ役に構想日本に委託する。	財政課
ふるさとづくり推進事業	(事業内容) 「ふるさとを応援したい」、「ふるさとに貢献したい」というふるさと納税寄附者の温かい思いを形にするため、子どもたちの教育環境の整備など様々な事業を実施する。 また、寄附者に対するふるさと産品等に係る経費を措置する。 ふるさと納税事務代行委託 114,000千円 【寄附金額】15,000件 200,000千円 【債務負担行為】H30～H33年度(2021) 498,000千円 ・ふるさと景観整備補助事業 1,000千円 ・魅力ある学生生活支援補助事業 4,500千円 (大学、専門学校、AIE高校備品整備) ・活力ある地域づくり支援補助事業 5,000千円 ・地域伝統文化財等保存支援事業 25,000千円 だんじり等地域文化に貢献する施設等整備(50団体) ・ふるさと同窓会事業 1,500千円 市内小中学校等を卒業した者を対象とした同窓会経費 ・同窓会記念事業補助金 6,002千円 ・その他事業(事務費) 31,377千円	まちづくり政策課

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	【夢と未来へのふるさと基金(H30年度末残高見込み)】	
	425,341千円	
	【参 考】	
	夢と未来へのふるさと基金を財源とする事業	
	所管課計上分	
	・市内防犯灯整備事業(新規100基) 3,000千円	
	・自主防災組織拠点整備事業 4,000千円(40万円×10団体)	
	組織の拠点整備及び防災資機材の導入	
	・敬老会記念品事業 250千円	
	・第2子保育料無料化事業 6,755千円	
	・子ども食堂応援事業 1,000千円	
	・ステーション端末設置事業(がいなカード) 2,666千円	
	・夏まつり補助事業 7,500千円	
	・塩浜公園管理事業 200千円	
	・南部生活バス記念式典事業 300千円	
	・野田尾佐野縦断線道路照明整備事業 3,750千円	
	・小中学校教材備品整備事業 400千円	
	・図書館図書購入事業 800千円	
	・文化財保護事業 1,000千円	
	北淡国際活断層シンポジウム2020 1,000千円	
高速バス駐車場管理事業	(事業内容)	都市総務課
	受益者負担の原則に基づき、駐車場利用者から使用料を徴収し、(未来の公共	(未来の公共
	適正に維持管理するため、駐車場整備計画を基に駐車場整備を	交通政策室)
	実施する。	
	津名一宮インター駐車場(仮称)詳細設計委託	
	本四仁井バス停駐車場周辺整備工事	
(戦)市民協働推進事業	(事業内容)	市民総務課
	中間支援機能を持つ市民協働センターを拠点とし、市民と行	
	政の協働のまちづくりを推進する。	
	・市民(地域)活動に関する支援	
	・男女共同参画に関する支援	
土地鑑定業務	(事業内容)	税務課
	平成33年度(2021)の評価替えに向けて基準年度に標準宅地の	
	鑑定評価を行い、路線価等の価格を決定し、宅地等の評価額	
	を算出する。	
固定資産土地評価替業務	(事業内容)	税務課
	適正な課税のため、土地の評価替えを行う。	
	【債務負担行為】H31~H32年度(2020)	
田畑山林課税資料整備業務	(事業内容)	税務課
	農地の課税に要する資料として、田畑山林に対する土壤分類図	
	を整備し、標準田畑を適正化、課税精度の向上を図る。	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
マイナンバーカード等記載事項 充実事業	(事業内容) 住民基本台帳及びマイナンバーカード等に旧姓の併記を可能とすることについて、平成31年11月施行(予定)に向けてテスト等を実施する。	市民総務課
戸籍住民基本台帳事務改元対応 事業	(事業内容) コンビニ交付システムにおいて、新元号対応のためのテストを実施する。新元号に対応する証明書用印・婚姻や出生などの届出用紙の購入、婚姻届提出時等記念撮影用バックボードの日付欄を新元号に改める。	市民総務課
県議会議員選挙事業	(事業内容) 県議会議員選挙 任期：平成31年6月10日 【選挙期日】平成31年3月29日告示、同年4月7日投開票 前回投票日：平成27年4月12日(無投票)	選挙管理委員会事務局
参議院議員選挙事業	(事業内容) 参議院議員通常選挙 任期：平成31年7月28日 改選定数：3人(兵庫県選挙区)	選挙管理委員会事務局
市社会福祉協議会活動促進補助 金	(事業内容) 社会福祉事業の健全な発展と育成を図るため、社会福祉法人が行う福祉事業に要する経費を補助する。	福祉総務課
公的病院支援補助金	(事業内容) 公的病院が担う地域医療の確保のため、社会福祉法人等が運営する病院を支援する。	福祉総務課
敬老会事業	(事業内容) 高齢者に対して長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことを感謝するため敬老会を開催する。 【実施日】 9月14日(土)～16日(月)のうち1日 【実施場所】しづかホール 【対象者】 75歳以上(約9,400名)	長寿介護課
在宅高齢者介護用品支給事業	(事業内容) 在宅の要介護者の生活の支援及び介護者の経済的負担の軽減を図るため、介護に必要な紙おむつ等を支給する。 【対象者】要介護3と認定された者(50人) 【支給品】3,285円分/月(自己負担1割) 【委託先】淡路市社会福祉協議会	長寿介護課
外出支援事業サービス事業	(事業内容) 高齢者が住み慣れた地域社会で生活していくことを目的に、移送用車両により、居宅と医療機関との間を送迎する。 【対象者】65歳以上で交通機関の利用が困難な者	長寿介護課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
68-71	2 - 3 - 1	10,090	605					605
68-71	2 - 3 - 1	0	593					593
70-73	2 - 4 - 3	11,620	26,156		25,338			818
					県議会議員選挙費委託金(10/10)			
72-75	2 - 4 - 4	0	36,110		35,643			467
					参議院議員選挙費委託金(10/10)			
78-81	3 - 1 - 1	47,500	47,500					47,500
78-81	3 - 1 - 1	36,294	36,294					36,294
80-83	3 - 1 - 2	7,244	6,678				6,678	0
					夢と未来へのふるさと基金繰入金 250			
					過疎地域自立促進基金繰入金 6,428			
80-83	3 - 1 - 2	1,774	1,774					1,774
80-83	3 - 1 - 2	14,677	17,413				17,413	0
							過疎地域自立促進基金繰入金	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	60歳以上で下肢が不自由な者等	
	【委託先】淡路市社会福祉協議会	
福祉タクシー等利用助成事業	(事業内容) 高齢者及び障害者が通院、買い物、会合への出席等のため、タクシーやコミバスを利用する場合に、料金の一部を助成し、高齢者等の交通手段の確保及び利便性の向上を図る。 【助成額】高齢者分 料金の1/2 上限 9,600円 障害者分 料金の1/2 上限 19,200円	長寿介護課
達者で長生き運動支援事業	(事業内容) 高齢者の健康増進等を目的として、積極的な外出の機会を増やすため、プールまたは温泉施設の利用を助成する。 【対象者】65歳以上の方(4月1日現在) 【助成内容】年間6回までの利用分 【助成額】3,600円分(300円×12回)	長寿介護課
人生いきいき住宅助成事業	(事業内容) 高齢者及び障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送れるよう、住宅の改造に要する経費の一部を助成する。	長寿介護課
老人クラブ助成事業	(事業内容) 高齢者の知識や経験を活かし、生きがいと健康づくりの多様な社会活動を通じ、老後の豊かな生活づくりと明るい社会づくりを図るため、老人クラブ活動費に助成する。 ・老人クラブ活動 ・一人暮らし、高齢世帯の安否確認 ・登下校時の見守り、パトロール ・スポーツ活動等による介護予防事業	長寿介護課
障害者相談支援業務委託事業	(事業内容) 障害者へのサービス利用援助・専門機関紹介など、障害者の生活全般のコーディネートを行う。 淡路市社会福祉協議会 7,000千円 新淡路病院 2,088千円	地域福祉課
障害者自立支援給付費	(事業内容) 給付費を支給することにより障害者(児)の福祉の増進を図る。	地域福祉課
障害児通所支援給付費	(事業内容) 給付費を支給することにより児童通所支援利用者の福祉の増進を図る。	地域福祉課
障害者自立支援医療給付費	(事業内容) 身体障害者等の心身の障害状態の軽減を図り、自立した日常生活を営むために医療給付費を支給する。	地域福祉課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
80-83	3 - 1 - 2	13,950	12,694				12,694	0
							過疎地域自立促進基金繰入金	
80-83	3 - 1 - 2	8,723	8,723				8,723	0
							過疎地域自立促進基金繰入金	
80-83	3 - 1 - 2	2,260	1,704		851			853
					人生いきいき住宅助成事業補助金(1/2)			
80-83	3 - 1 - 2	14,308	13,655		7,168			6,487
					老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金(1/2,2/3)			
82-85	3 - 1 - 3	13,264	9,088					9,088
82-85	3 - 1 - 3	889,183	902,318	451,158	225,579			225,581
				障害者自立支援給付費負担金(1/2)				
				障害者自立支援給付費負担金(1/4)				
82-85	3 - 1 - 3	56,888	55,511	27,755	13,877			13,879
				障害児通所支援給付費負担金(1/2)				
				障害児通所支援給付費負担金(1/4)				
82-85	3 - 1 - 3	46,464	45,888	22,944	11,472			11,472
				障害者自立支援医療費負担金(1/2)				
				障害者自立支援医療費負担金(1/4)				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
障害者地域生活支援事業	(事業内容) 日常生活・社会生活上必要な支援することにより、障害者(児)の福祉の増進を図る。	地域福祉課
旧老人憩いの家解体事業	(事業内容) 社会福祉法人ぶったあ福祉会の移転により不用となった老人憩いの家について、老朽化が著しいことから、解体に向けた調査及び設計を行う。	地域福祉課
(戦)乳幼児医療費助成事業 【少子対策事業】	(事業内容) 0歳～小学3年生までの医療費給付事業 【県制度】通院800円/日(400円/日 同一機関3回目以降無料) 入院1割3,200円/月(2,400円/月 4ヶ月目以降無料) 【市独自】通院：無料(H26.7～) 入院：無料(H25.7～)	福祉総務課
母子家庭等医療費助成事業	(事業内容) 母子・父子家庭等の医療費給付事業 【県制度】通院800円/日(600円/日 同一機関3回目以降無料) 入院1割3,200円/月(1,600円/月 4ヶ月目以降無料)	福祉総務課
重度障害者医療費助成事業	(事業内容) 重度障害者の医療費給付事業 【県制度】通院600円/日(400円/日 同一機関3回目以降無料) 入院1割3,200円/月(2,400円/月 4ヶ月目以降無料)	福祉総務課
福祉医療システム改修事業	(事業内容) 受給者証を交付せず、償還払い対応となっている70～74歳の重度障害者医療の受給者について、平成31年度の更新時期から受給者証を発行して現物給付対応を開始することに伴い、システムを改修する。	福祉総務課
高齢重度障害者医療費助成事業	(事業内容) 高齢重度障害者の医療費給付事業 【県制度】通院600円/日(400円/日 同一機関3回目以降無料) 入院1割2,400円/月(1,600円/月 4ヶ月目以降無料)	福祉総務課
(戦)こども医療費助成事業 【少子対策事業】	(事業内容) 小学4年生～中学3年生までの医療費給付事業 【県制度】通院2割負担 入院2割負担 【市独自】通院：無料(H27.7～) 入院：無料(H25.7～)	福祉総務課
高齢期移行医療費助成事業	(事業内容) 老人(65歳以上～70歳未満)の医療費給付事業	福祉総務課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
82-85	3 - 1 - 3	34,179	36,123	18,061	9,030			9,032
				障害者地域生活支援事業補助金(1/2)				
				障害者地域生活支援事業補助金(1/4)				
82-85	3 - 1 - 3	0	1,685			1,600		85
				合併特例事業債(95%)				
84-87	3 - 1 - 4	117,911	114,769		30,323			84,446
				乳幼児等医療費助成事業補助金(1/2)				
84-87	3 - 1 - 4	10,642	10,403		6,666			3,737
				母子家庭等医療費給付事業補助金(2/3)				
84-87	3 - 1 - 4	75,142	67,105		33,525			33,580
				重度障害者医療費助成事業費補助金(1/2)				
84-87	3 - 1 - 4	0	977					977
84-87	3 - 1 - 4	73,274	72,314		27,864		16,600	27,850
				高齢者重度障害者医療費助成事業補助金(1/2)				
				福祉医療に係る第三者行為損害賠償金 100				
				後期高齢者医療に係る高額医療費調整金 15,000				
				高齢障害者医療に係る高額介護合算療養費調整金 1,500				
84-87	3 - 1 - 4	60,090	60,724		11,254		49,470	0
				子ども医療費助成事業補助金(1/2・1/3)				
				過疎地域自立促進基金繰入金				
84-87	3 - 1 - 4	17,717	14,435		9,173		5,262	0
				高齢期移行医療費助成事業補助金(1/2、2/3)				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	【県制度】通院2割負担12,000円/月(8,000円/月)	
	入院2割負担35,400円/月(15,000円/月)	
老人福祉措置費	(事業内容) 高齢者の心身の健康保持及び生活の安定を図るため、老人ホームへの入所措置を行う。 北淡荘48人、由良荘3人、五色園1人、さくら苑2人	長寿介護課
国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金	(事業内容) 国民健康保険特別会計(事業勘定)に対する繰出金 (内訳) ・保険基盤安定事業 保険者支援分:123,500千円(国:1/2 県:1/4) 保険税軽減分:206,600千円(県:3/4) ・出産育児一時金 ・財政安定化支援事業 ・その他の繰出金 事務費分:17,378千円 特定健康診査事業費分:24,395千円 福祉医療費国庫補助金減額分の1/2補てん:11,948千円	福祉総務課
介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	(事業内容) 介護保険特別会計(保険事業勘定)に対する繰出金 ・介護給付費負担金 644,010千円 ・地域支援事業(総合事業) 10,470千円 ・地域支援事業(総合事業以外) 20,916千円 ・低所得者保険料軽減事業 13,572千円 ・事務費 57,251千円 ・職員給与 9,797千円	長寿介護課
介護保険特別会計(サービス事業勘定)繰出金	(事業内容) 介護保険特別会計(サービス事業勘定)に対する繰出金	地域福祉課
久留麻老人福祉センター水路修繕事業	(事業内容) 老人福祉センターとカーネーションホームの間の水路の擁壁が植栽の根によって倒れていることから、修繕する。	長寿介護課
兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金	(事業内容) 兵庫県広域連合(後期高齢者医療事業)に対する負担金 ・事務費負担金:16,736千円 ・療養給付費負担金:776,813千円	福祉総務課
後期高齢者医療特別会計繰出金	(事業内容) 後期高齢者医療特別会計に対する繰出金 ・保険基盤安定拠出金:209,436千円(県:3/4) ・事務費分:12,876千円	福祉総務課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
							過疎地域自立促進基金繰入金	
86-89	3 - 1 - 8	104,103	95,574				15,552	80,022
							老人福祉施設入所者負担金	
88-89	3 - 1 - 9	480,059	458,521	61,750	185,825			210,946
		345,304	330,100	61,750	185,825			82,525
				国民健康保険基盤安定国庫負担金(1/2)				
				国民健康保険基盤安定県負担金(1/4・3/4)				
		13,440	11,200					11,200
		65,903	63,500					63,500
		55,412	53,721					53,721
88-89	3 - 1 - 10	749,473	756,016	6,786	3,393			745,837
				低所得者保険料軽減国庫負担金(1/2)				
				低所得者保険料軽減県負担金(1/4)				
88-89	3 - 1 - 10	37,434	52,056					52,056
88-91	3 - 1 - 11	0	1,816					1,816
90-91	3 - 1 - 12	748,100	793,549				100,000	693,549
							地域福祉基金繰入金	
90-91	3 - 1 - 12	231,285	222,312		157,077			65,235
				後期高齢医療基盤安定県負担金(3/4)				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
さくらんぼの里備品購入事業	(事業内容) 洗濯機等の経年劣化が著しく、クリーニング業務に支障をきたす恐れがあることから、更新を行う。	地域福祉課
児童扶養手当	(事業内容) 父又は母と生計をともにできない児童が養育されている家庭を援助するために支給される手当。 ・支給見込世帯数：350世帯 第1子 42,500円/月 第2子 10,040円/月(加算) 第3子以降 6,020円/月(加算)	子育て応援課
児童扶養手当システム改修事業	(事業内容) 児童扶養手当法の改正により支払回数が変更(年3回 年6回)になることから、既存のシステムの改修を行う。	子育て応援課
子ども・子育て支援事業	(事業内容) 子ども子育て支援施策を推進するため、子ども子育て会議を実施する。併せて本市における保育施設の利用定員の設定や子ども・子育て支援事業のあり方についても検討を行う。	子育て応援課
子ども・子育て支援事業計画策定事業	(事業内容) 子ども・子育て支援法において、国が示す基本方針に即して保育・教育・子育て支援事業における適切なサービスの確保を目的とした、5年を1期とする第2期子ども・子育て支援事業計画を平成30年度に実施したニーズ調査をもとに策定する。 第1期計画：平成27年度から平成31年度まで 第2期計画：平成32年度(2020)から平成36年度(2024)まで	子育て応援課
利用者支援事業(基本型)・子育て世代包括支援センター	(事業内容) 関係機関と連絡調整を行うとともに、利用者支援事業(母子保健型)と連携し、地域の窓口として、保育・教育・子育て支援に関する情報提供及び相談・助言等を行う。 【委託先】NPO法人まあるく	子育て応援課
子育て家庭ショートステイ事業	(事業内容) 保護者が疾病等の社会的な理由により児童の養育が一時的に困難となった場合に児童福祉施設等において一定期間、養育・保護を実施する。	子育て応援課
元気な淡路っ子応援事業補助金	(事業内容) 子どもたちのよりどころとなる空間づくりを応援するため、新たに子ども食堂を開設する団体に対し、事業の立ち上げに必要な費用の一部を補助する。 【対象団体】県「子ども食堂応援プロジェクト」対象団体 【補助額】開設費用から県補助額を差し引いた額(上限10万円)	子育て応援課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
90-91	3 - 1 - 13	0	6,048				6,048	0
							地域振興基金繰入金 4,990	
							さくらんぼの里運営費負担金 1,058	
90-93	3 - 2 - 1	175,000	238,799	79,599				159,200
				児童扶養手当(1/3)				
90-93	3 - 2 - 1	0	1,802					1,802
90-93	3 - 2 - 1	393	337					337
90-93	3 - 2 - 1	2,208	3,000				3,000	0
							地域振興基金繰入金	
90-93	3 - 2 - 1	8,771	7,588	2,529	2,529			2,530
				利用者支援事業補助金(1/3)				
				利用者支援事業補助金(1/3)				
90-93	3 - 2 - 1	225	225	74	74		1	76
				子育て短期支援事業補助金(1/3)				
				子育て短期支援事業補助金(1/3)				
				子育て家庭ショートステイ負担金				
90-93	3 - 2 - 1	1,000	1,000				1,000	0
				夢と未来へのふるさと基金繰入金				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
児童手当	(事業内容) 児童を育てる保護者に対して手当を支給する。 ・0～3歳未満 15,000円/月 ・3歳～小学校修了前 第1子・第2子 10,000円/月 第3子以上 15,000円/月 ・中学生 10,000円/月 ・特例給付(所得超過世帯) 5,000円/月	子育て応援課
高等職業訓練促進給付等事業	(事業内容) 母子・父子家庭の父母が修業期間中の生活不安等の解消を図るため給付金を支給する。 【給付額】非課税世帯 100,000円/月 課税世帯 70,500円/月 訓練修了時 50,000円	子育て応援課
児童運営事業費	(事業内容) 私立保育園に対する運営委託 ・志筑保育園 131,934千円 ・佐野保育園 28,413千円	子育て応援課
3歳未満児受入対策事業補助金	(事業内容) 私立保育園・認定こども園に対し、3歳未満児の園児の受入れを支援するため、保育士増員に要する経費について補助する。	子育て応援課
障害児保育事業補助金	(事業内容) 私立保育園・認定こども園に対し、障害児受入れのための保育士加配に係る経費について補助する。 【対象事業】 ・障害児保育 ・認定こども園特別支援教育・保育	子育て応援課
病後児保育事業補助金	(事業内容) 保育所等において、病気の回復期にある園児・児童等に対する病後児保育に係る経費について補助する。 【対象者】生後6か月～小学校6年生まで 【定員】3名 【自己負担】市内：2,430円/日 【実施施設】聖隷こども園夢舞台	子育て応援課
地域型保育給付事業	(事業内容) 事業所内保育事業として、主に従業員の子どものほか、地域の子どもにも保育を提供する。 【事業者】千鳥会(ちびっこランドちどり)	子育て応援課
施設型給付事業	(事業内容) 私立認定こども園に対する運営交付金 ・認定こども園恵泉 84,565千円	子育て応援課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
92-95	3 - 2 - 2	630,073	615,458	426,384	94,063			95,011
				児童手当国庫負担金(4/6・37/45)				
				児童手当県負担金(1/6・4/45)				
92-95	3 - 2 - 2	3,650	4,900	3,675				1,225
				母子家庭等総合対策支援事業補助金(3/4)				
94-95	3 - 2 - 3	170,261	160,347	64,399	32,199		21,152	42,597
				子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2)				
				子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4)				
							保育料 16,952	
							保育園受託負担金 4,200	
94-95	3 - 2 - 3	1,800	1,800					1,800
94-95	3 - 2 - 3	5,232	5,232	261	261			4,710
				多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金(1/3)				
				多様な事業者の参入促進・能力活用事業補助金(1/3)				
		4,448	4,448					4,448
		784	784	261	261			262
94-95	3 - 2 - 3	6,742	6,179	2,059	2,059			2,061
				病児保育事業補助金(1/3)				
				病児保育事業補助金(1/3)				
94-95	3 - 2 - 3	21,040	19,541	9,410	4,705			5,426
				子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2)				
				子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4)				
94-95	3 - 2 - 3	177,066	210,473	90,524	45,261			74,688
				子どものための教育・保育給付費国庫負担金(1/2)				
				子どものための教育・保育給付費県費負担金(1/4)				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	・ 聖隷こども園夢舞台 125,908千円	
一時預り保育事業	(事業内容)	子育て応援課
【少子対策事業】	家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児を受け入れられるよう子育て支援の一層の充実を図り、保育の質の向上を目指す。	
	【実施園】志筑・恵泉・聖隷・北淡・一宮	
特色ある保育事業	(事業内容)	子育て応援課
【少子対策事業】	基幹保育施設を中心に、特色のある保育を行い、子どもたちの身体能力の向上や心豊かに育つ環境づくりを進める。	
	・ えいごであそぼう事業 北淡・一宮・生穂・中田・仮屋・浦	
	・ きたえてあそぼう事業 生穂・北淡・一宮	
公立保育所等牛乳パック収集事業	(事業内容)	子育て応援課
	牛乳納入業者が牛乳パックの回収を中止することに伴い、リサイクル業者への搬入が必要になったため、シルバー人材センターへ収集運搬業務を委託する。	
公立保育所・認定こども園施設改修事業(長寿命化)	(事業内容)	子育て応援課
	老朽化により改修が必要な施設の工事を行い、園児に対する安全強化と施設の長寿命化を図る。	
公立保育所空調設備整備事業	(事業内容)	子育て応援課
	園児及び職員の健康管理のため老朽化した空調設備の取替えを行い、保育施設の適正管理を図る。	
保育所通園助成事業	(事業内容)	子育て応援課
	休園保育所から新たな保育所へ通園する保護者の通園経費負担の軽減を図る。	
	【対象】旧育波保育所	
多子世帯保育料軽減事業	(事業内容)	子育て応援課
	子どもを生まやすい環境づくり推進のため、第2子以降の保育料の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。	
	【助成金】第2子 3歳未満 6,000円/月	
	第3子 3歳未満 7,000円/月	
学童保育中田新築事業	(事業内容)	青少年育成課
	学童保育の利用者増加に伴い、中田小学校敷地内(現職員駐車場)に、新築する。	
	【補助率】国2/3(嵩上げ)、県1/6	
	【補助対象基本額】26,562千円	
(戦)結婚推進活動サポート事業	(事業内容)	子育て応援課
	「淡路市若者の若者による若者のための実行委員会」による、様々な職種の若者に交流の場を提供する『おとな』シリーズ、	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
94-95	3 - 2 - 3	11,234	10,585	3,250	3,250		835	3,250
				一時預かり事業補助金(1/3)			一時保育料	
				一時預かり事業補助金(1/3)				
94-99	3 - 2 - 4	3,097	2,853					2,853
		2,319	2,173					2,173
		778	680					680
94-99	3 - 2 - 4	0	371					371
94-99	3 - 2 - 4	0	24,778				24,778	0
							福祉基金繰入金 13,325	
							地域振興基金繰入金 11,453	
94-99	3 - 2 - 4	2,000	3,000					3,000
94-99	3 - 2 - 4	350	300					300
94-99	3 - 2 - 4	2,328	2,604		973			1,631
				保育料軽減事業補助金(1/2,10/10)				
98-99	3 - 2 - 5	0	58,557	17,708	4,427	35,800		622
				子ども・子育て支援整備交付金(2/3)				
				放課後児童クラブ整備補助金(1/6)				
				過疎対策事業債(100%)				
98-101	3 - 2 - 6	705	711					711

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	市主催の婚活イベントを定着させ、婚活をサポートする。	
新婚世帯住宅取得助成事業	(事業内容)	子育て応援課
【少子対策事業】	新婚世帯の市内への定住促進を図るため、住宅を取得した新婚世帯に助成する。	
	【対象】婚姻届出から3年以内に市内に住宅取得した世帯	
	【助成額】固定資産税相当額	
	【助成期間】3年間(最長)	
新婚世帯家賃助成事業	(事業内容)	子育て応援課
【少子対策事業】	新婚世帯の市内への定住及び民間賃貸住宅の活用を図り、人口の増加及び定着化により活力ある街づくりを推進する。	
	【対象】市内在住で婚姻届出後1年以内の世帯	
	夫婦年齢の合計が満90歳未満	
	市内の民間住宅で家賃を支払っている世帯	
	上記の全てに該当する世帯	
	【補助額】3万～5万円未満の家賃 5,000円/月	
	5万円以上の家賃 10,000円/月	
	【補助期間】3年間(最長)	
(戦)赤ちゃん未来の宝物助成事業(出産祝金)	(事業内容)	子育て応援課
【少子対策事業】	多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、第2子以降及び双子等の出産に対し、出産祝い金を支給する。	
	【対象】第2子以降を出産し、引き続き市内に居住する者	
	【助成額】第2子 5万円	
	第3子 10万円	
	第4子 10万円/年×5年、最大50万円	
	第5子以降 20万円/年×5年、最大100万円	
	双子以上 10万円/組	
	【実施年度】平成29年度～平成31年度 3年間	
学童保育料軽減事業	(事業内容)	青少年育成課
【少子対策事業】	多子世帯の幼児を育みやすい環境づくりの推進及び子育てに係る経済的な負担の軽減を図るため、学童保育料の一部を助成する。	
	【対象】小学校1年～3年生の学童保育利用児童のうち	
	・児童扶養手当支給対象児童	
	・就学援助認定児童	
	・2人以上同時学童利用児童	
	【助成額】学童保育料の2分の1	
子育て学習活動推進事業	(事業内容)	子育て応援課
【少子対策事業】	地域の子育て支援の拠点として子育て学習センターを設置し、心豊かな子育て及びネットワークづくりを支援する。	
	【対象者】0歳～就学前の子ども及びその保護者	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
98-101	3 - 2 - 6	3,340	3,475				3,475	0
							地域振興基金繰入金	
98-101	3 - 2 - 6	13,500	11,060				11,060	0
							地域振興基金繰入金	
98-101	3 - 2 - 6	13,000	13,000				13,000	0
							地域振興基金繰入金	
98-101	3 - 2 - 6	3,170	2,839					2,839
100-101	3 - 2 - 7	23,389	24,166	7,117	7,117		58	9,874
				地域子育て支援拠点事業補助金(1/3)			その他雑入	
				地域子育て支援拠点事業補助金(1/3)				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
生活困窮者自立支援事業	(事業内容) 生活保護に至る前の段階の自立支援策として、生活困窮者に対し、相談事業、一時生活支援等を実施する。	福祉総務課
生活保護費	(事業内容) 生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。 ・生活扶助 260世帯【270世帯】(国3/4) ・住宅扶助 210世帯【210世帯】(国3/4) ・住宅手当費 4人 【 4人】 (国3/4) ・教育扶助 6人 【 10人】 (国3/4) ・医療扶助 320人 【330人】 (国3/4) ・出産扶助 1件 【 1件】 (国3/4) ・葬祭扶助 10件 【 10件】 (国3/4) ・施設扶助 11人 【 12人】 (国3/4) ・介護扶助 80人 【 80人】 (国3/4) ・就労自立給付 2人 【 2人】 (国3/4) ・生業扶助 6人 【 4人】 (国3/4) 【 】は前年度数値 住所不定者等分：国3/4、県1/4	福祉総務課
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)繰出金	(事業内容) 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)に対する繰出金 ・普通交付税措置分：14,557千円(H30実績) ・赤字補てん分：4,454千円	福祉総務課
小児救急診療事業	(事業内容) 島内3市共同による小児救急体制の確保を図る。 ・小児夜間救急診療事業 洲本市応急診療所(午後10時～午前6時) ・小児休日救急診療事業(日曜、休日、年末年始) 洲本市応急診療所(午前9時～午後5時) ・小児夜間救急電話センター トリアージナースへ電話転送(午後10時～午前6時)	健康増進課
予防接種事業	(事業内容) 感染症の予防や疾病の流行を防止するため予防接種を実施。 【定期予防接種】 BCG、MR(麻疹、風しん)、四種混合(ポリオ、ジフテリア、百日せき、破傷風)、日本脳炎、水痘、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、小児肺炎球菌、ヒブ、B型肝炎、二種混合(破傷風、ジフテリア)、不活化ポリオ、成人風しん 【任意予防接種】 高齢者肺炎球菌、ロタ、おたふく、成人風しん	健康増進課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
100-103	3 - 3 - 1	11,410	11,059	8,248				2,811
				生活困窮者自立支援事業負担金(3/4) 7,888				
				生活保護費補助金(2/3) 360				
102-103	3 - 3 - 2	720,533	697,365	523,023	8,348			165,994
		187,700	168,300	126,225	557			41,518
		51,500	49,700	37,275				12,425
		740	740	555				185
		1,640	1,050	787				263
		426,400	428,200	321,150	6,141			100,909
		293	295	221				74
		1,800	1,800	1,350				450
		27,310	27,700	20,775	637			6,288
		21,400	17,280	12,960	1,013			3,307
		200	300	225				75
		1,550	2,000	1,500				500
				生活保護費負担金(3/4) 522,468				
				生活困窮者住宅確保給付金(3/4) 555				
				生活保護費負担金(1/4)				
102-105	4 - 1 - 1	15,262	19,011					19,011
102-105	4 - 1 - 1	25,148	25,251		2,928		3,173	19,150
				小児救急医療相談窓口運営補助金(2/3)				
				小児救急事業負担金				
104-105	4 - 1 - 2	119,308	133,228					133,228

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
環境基本計画中間見直し事業	(事業内容) 平成27年度から平成36年度(2024)までの10年間を計画期間としている環境基本計画について、社会経済情勢や環境問題の変化に適切に対応するため、策定から5年目に中間見直しを実施する。	生活環境課
ごみステーション設置助成事業	(事業内容) 生ごみの散乱防止を図り、市の環境美化・生活環境保全を図るため、ごみステーションを設置する町内会へ助成する。 【補助率】 2/3(上限40,000円)	生活環境課
資源ごみステーション設置助成事業	(事業内容) 資源ごみリサイクルの促進を図るため、資源ごみステーションを設置する町内会へ助成する。 【補助率】 10/10(上限150,000円)	生活環境課
住宅用蓄電池設置助成事業	(事業内容) 低炭素社会の実現に向け新エネルギー対策の推進を図るため、住宅用蓄電池の設置について助成し、家庭でのCO ₂ 削減を促進する。 【補助率】市内業者 10,000円/kw(上限10kw、10万円まで) 市外業者 8,000円/kw(上限10kw、8万円まで)	生活環境課
墓地台帳システム改修・機器購入事業	(事業内容) 墓地台帳システムに関し、必要なシステム改修を行うとともに、パソコン等の機器を購入する。	生活環境課
津名公苑墓地現況測量事業	(事業内容) 津名公苑墓地の現況測量を実施し、区画図を作成することで、市営墓地を適正に管理する。	生活環境課
五色台聖苑大規模修繕事業	(事業内容) 一宮地区の市民が利用する五色台聖苑(洲本市)の大規模修繕にあたって、負担金を支払う。	生活環境課
新火葬場整備事業	(事業内容) 市内4地区(津名・岩屋・北淡・東浦)にある火葬場の集約と、五色台聖苑(洲本市)を利用している一宮地区の利用者も対応が可能な新火葬場の整備に向け、事業を進める。	生活環境課
(戦)未熟児養育医療費助成事業【少子対策事業】	(事業内容) 未熟児(0~1歳)の入院養育費に対する給付事業 【国制度】入院：所得に応じた個人負担あり 【市独自】入院：無料(所得に応じた個人負担分も無料)	福祉総務課
津名集合庁舎(仮称)建設に伴う医療機器等購入事業	(事業内容) 津名集合庁舎(仮称)の新築により、津名保健センターでの業務が移転するため、母子保健事業で使用する備品等を購入	健康増進課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
104-107	4 - 1 - 3	0	6,253				6,253	0
							地域振興基金繰入金	
104-107	4 - 1 - 3	1,000	1,000					1,000
104-107	4 - 1 - 3	450	450					450
104-107	4 - 1 - 3	1,800	1,800					1,800
104-107	4 - 1 - 3	0	1,009					1,009
104-107	4 - 1 - 3	0	2,160					2,160
104-107	4 - 1 - 3	0	22,607				22,607	0
							地域振興基金繰入金	
104-107	4 - 1 - 3	21,570	174,221			164,200		10,021
						合併特例事業債(95%)		
108-109	4 - 1 - 5	3,202	3,202	1,350	675			1,177
				未熟児養育医療費負担金(1/2)				
				未熟児養育医療費負担金(1/4)				
108-109	4 - 1 - 5	0	3,478				3,210	268
							地域振興基金繰入金	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	するほか、各種健診中に健診関係等の動画を流してPRに活用するため、乳児指導室にTVモニター等を設置する。	
健康家族システム改修・標準レイアウト変更事業	(事業内容) 乳幼児健診の受診の有無等を電子化した情報について、転居時に市町村間で引き継がれる仕組みや、マイナポータルを利用し、乳幼児期に受ける健診、妊婦健診、予防接種等の個人の健康情報歴を一元的に確認できる仕組みを構築する。	健康増進課
フッ化物洗口事業	(事業内容) 市内の保育所・認定こども園の年長児に対し、フッ化ナトリウムによる洗口事業を実施し、虫歯予防を行う。	健康増進課
妊婦歯科健診事業 【少子対策事業】	(事業内容) 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、淡路市歯科医師会の指定歯科医院で2回まで受診できる受診票を交付する(自己負担金無し)。	健康増進課
妊婦健康診査費助成事業 【少子対策事業】	(事業内容) 妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査費助成券を交付し、妊婦健康診査費用として、98,000円分を助成する(対象者280人)。	健康増進課
特定不妊治療費助成事業	(事業内容) 特定不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減を図るため、指定医療機関で受けた特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に要する費用の一部を助成する。 【助成額】上限 10万円/回 【対象者】40人	健康増進課
不育症治療支援事業	(事業内容) 不育症治療を受ける夫婦の経済的負担軽減を図るため、保険が適用されない不育症治療に要した費用の一部を助成する。 【助成額】治療費の2分の1 【対象者】2人	健康増進課
東浦保健センター空調改修事業	(事業内容) 1次避難所に指定している東浦保健センターの空調機器が故障していることから、改修工事を行う。	健康増進課
健康増進事業	(事業内容) 住民健診を実施して、生活習慣病やがんの早期発見を図る。また、健診の結果により保健指導・健康教育も実施する。 ・まちぐるみ健診事業 5地区で実施 全19日間 ・検診無料券配布(乳がん・子宮頸がん・肝炎ウィルス) ・40歳健診無料券配布(大腸がん・胃ABC検診)	健康増進課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
108-109	4 - 1 - 5	0	2,156					2,156
108-109	4 - 1 - 5	0	340					340
108-109	4 - 1 - 5	750	650					650
108-109	4 - 1 - 5	26,620	23,861				23,696	165
							地域振興基金繰入金	
108-109	4 - 1 - 5	4,000	4,000				4,000	0
							地域振興基金繰入金	
108-109	4 - 1 - 5	300	300		150			150
							不育症治療支援事業補助金(1/2)	
110-111	4 - 1 - 7	0	18,230			18,200		30
							緊急防災・減災事業債(100%)	
110-113	4 - 1 - 8	65,968	65,459	294	2,121		12,165	50,879
				がん健診推進事業補助金(1/2)			各種健診自己負担金	
					アスベスト健診費補助金 3(1/2)			
					健康増進事業費補助金 2,118(2/3)			

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
若年がん患者ターミナルケア助成事業	(事業内容) 末期がんと診断された若年患者(20~39歳)が在宅で安心して生活できるように支援し、家族らの身体的、経済的負担の軽減を図るため、訪問介護に要する費用の一部を助成する。 【助成額】訪問介護サービス利用料の9割(上限54,000円/月)	健康増進課
休日診療所運営事業	(事業内容) 日曜日・国民の祝日の午前9時から午後9時まで、津名保健センター内において、応急診療を実施する。	福祉総務課
休日診療所移転及びレセプトコンピュータ導入事業	(事業内容) 休日診療所の移転に合わせ、老朽化した医療機器等を購入するほか、事務負担の軽減を図るため、レセプトコンピュータを導入する。	福祉総務課
地域振興対策事業補助金	(事業内容) 夕陽が丘クリーンセンターに係る関係地元町内会及び、その周辺の町内会等が実施する地域の活性化及び振興を図る事業に対しその経費を助成する。 【補助率】定額	生活環境課
賞美苑解体撤去事業	(事業内容) 老朽化した焼却施設について、公共施設等総合管理計画の方針に基づき、解体撤去を行う。	生活環境課
一般廃棄物最終処分場擁壁補修事業	(事業内容) 擁壁に亀裂が発生していることから、補修工事についての測量調査設計を行う。	生活環境課
ごみ処理施設運転管理等事業	(事業内容) ごみ処理施設の安定的な運営のため、運転及び保守管理の一部を委託する。	生活環境課
ごみ処理施設修繕事業	(事業内容) 夕陽が丘クリーンセンター定期修繕 1号温調用空気予熱器伝熱管更新、誘引インバーター改修、公害監視表示板修繕、1号炉耐火物改修	生活環境課
し尿処理事業	(事業内容) 市内で発生するし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 ・し尿浄化槽汚泥処理手数料 ・し尿汚泥受入業務委託料 ・淡路市下水道事業会計補助金	下水道課
浄化槽設置事業	(事業内容) 浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を図り、生活環境の保全及び公衆衛生の向	

項 目	内 容	所管課
	上を図る。併せて、更なる水洗化を進めるため、単独浄化槽等の撤去費に対し、その一部を補助する。	
	浄化槽設置	下水道課
	【設置基数】5人槽 25基(補助対象10基)	
	6~7人槽 30基(補助対象25基)	
	8~10人槽 3基(補助対象2基)	
	11人槽以上 2基(補助対象1基)	
	【補助率】国1/3、市2/3	
	浄化槽撤去	下水道課
	【撤去基数】 単独浄化槽 20基(国庫補助対象)	
	【補助率】国1/3、市2/3	
	【補助基本額】90,000円	
	浄化槽維持管理補助金	下水道課
	平成30年1月12日付下水道事業認可変更により、事業計画区域から一旦除外となった区域において、事業計画区域となった時から平成30年1月12日までの間に浄化槽設置補助金の交付を受けずに浄化槽を設置した者に対し、5年間の維持管理費を補助することにより経済的負担の軽減を図る。	
	5人槽 66千円×44基=2,904千円	
	6~7人槽 82千円×18基=1,476千円	
	8~10人槽 109千円×4基=436千円	
	11人槽以上 187千円×9基=1,683千円	
コミュニティ・プラント維持管理事業	(事業内容) コミュニティ・プラントによるし尿及び雑排水の適正な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 ・包括的民間委託 21,478千円 ・コミュニティ・プラント工事 17,000千円 ・汚水ポンプ購入 472千円	下水道課
淡路広域水道企業団補助金	(事業内容) 淡路広域水道企業団に対する補助金 ・上水道高料金対策補助金 787,846千円 ・企業団職員児童手当補助金 1,369千円 ・施設整備に係る利子償還相当額 29,829千円	下水道課
淡路広域水道企業団出資金	(事業内容) 淡路広域水道企業団に対する出資金 ・施設整備に係る元金償還相当額 121,644千円	下水道課
(戦)淡路地域人材確保協議会負担金	(事業内容) U・J・Iターン促進のための取組強化、若者等の人材確保、求人合同説明会の開催等により、島内就職者の増加を図る。	商工観光課
淡路市シルバー人材センター補助金	(事業内容) 高齢者に就業の機会を提供し、高齢者の豊富な知識と経験を有効に活用するため、国の補助金額と同額を補助する。	商工観光課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
118-119	4 - 2 - 5	24,242	24,242	5,234				19,008
				循環型社会形成推進事業交付金(1/3)				
118-119	4 - 2 - 5	3,000	2,000	600				1,400
				循環型社会形成推進事業交付金(1/3)				
118-119	4 - 2 - 5	0	6,500				6,500	0
				地域振興基金繰入金				
118-119	4 - 2 - 6	36,785	50,904				11,285	39,619
				コミュニティ・プラント使用料等				
118-121	4 - 3 - 1	903,819	819,044					819,044
118-121	4 - 3 - 1	124,029	121,644					121,644
120-121	5 - 1 - 1	450	450					450
120-121	5 - 1 - 1	8,780	8,780					8,780

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
農地中間管理事業	(事業内容) 農地の貸付けを希望する農家と、農地の借り手である兵庫みどり公社との仲介事務を行う。この事業により、耕作放棄地の解消と農地の集約を図る。	農林振興課
農業振興地域整備計画策定事業	(事業内容) 農業振興地域において、土地利用状況を把握し、農業振興地域整備計画を策定する。計画に基づき必要な施策を推進することにより、農業の発展を図るとともに国土資源の合理的な利用に寄与する。 【債務負担】7,900千円	農林振興課
農業再生協議会補助金	(事業内容) 農業者の所得向上を図るため、経営所得安定対策及び水田活用直接支払交付金事業の推進を支援する。 【補助率】国10/10	農林振興課
6次産業化ネットワーク活動 交付金	(事業内容) 農業農村の所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、ネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、加工販売施設整備に対し助成する。 【補助率】国1/2、事業者1/2(市随伴なし)	農林振興課
(定)竹資源供給体制整備モデル 事業補助金	(事業内容) あわじ環境未来島構想の重点分野である再生可能エネルギーの創出と放置竹林の拡大防止のため、地域住民等が行う竹林整備活動に必要な経費に対し一部助成する。 【補助率】淡路島くにうみ協会1/2、市1/2	農林振興課
産地パワーアップ事業補助金	(事業内容) 中山間地域において、高収益な作物・栽培体系への転換を図るためのハード・ソフト面に対し一体的に助成を行い、生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組を支援する。 【補助率】国1/2、事業者1/2(市随伴なし)	農林振興課
強い農業担い手づくり総合支援 交付金 経営体育成支援事業を統合	(事業内容) 農業者が経営基盤を確立し、さらに発展するために必要な農業用機械・施設の導入に対し補助する。 【補助率】県1/3、事業者2/3(市随伴なし)	農林振興課
ひょうごの花づくり推進事業 補助金	(事業内容) 花卉農家の生産管理施設への設備投資に対し助成を行い、生産性の向上や花卉産地の育成強化を図る。 【補助率】県1/3、市2/10、事業者14/30	農林振興課
育種系統牛保留事業補助金	(事業内容) 育種系統牛の保留に対し助成を行い、優良和牛の生産を高め、地域の畜産振興や主産地形成を図る。	農林振興課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
122-123	6 - 1 - 2	1,100	1,100				1,100	0
							農地中間管理事業推進業務委託金	
122-125	6 - 1 - 3	4,100	7,900				7,900	0
							地域振興基金繰入金	
122-125	6 - 1 - 3	10,105	9,662		9,662			0
							経営所得安定対策等推進補助金(国10/10)	
122-125	6 - 1 - 3	101,003	10,292		10,292			0
							6次産業化ネットワーク活動交付金(1/2)	
122-125	6 - 1 - 3	2,000	3,000				1,500	1,500
							竹資源供給体制整備事業補助金(1/2)	
122-125	6 - 1 - 3	60,127	46,399		46,399			0
							産地パワーアップ事業交付金(国1/2)	
122-125	6 - 1 - 3	3,000	3,500		3,500			0
							強い農業担い手づくり総合支援交付金(1/3)	
122-125	6 - 1 - 3	3,466	5,866		3,666			2,200
							ひょうごの花づくり推進事業補助金(1/3)	
124-127	6 - 1 - 4	9,000	9,000				9,000	0
							地域振興基金繰入金	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	【補助率】1頭当り50千円×180頭	
但馬牛繁殖経営安定対策事業 補助金	(事業内容) 但馬牛増頭に向けた雌牛の導入に対し助成を行い、畜産農家の規模拡大を支援し、経営維持や地域の畜産振興を図る。 【補助率】県1/2、市1/2 1頭当り80千円×30頭	農林振興課
農業水路等長寿命化・防災減災 事業	(事業内容) ため池調査計画策定業務委託 堤高10m以上、貯水量7万t以上のため池について、点検の結果48箇所に改修が必要と診断されたため、緊急性の高い順から整備に係る調査計画を策定する。 【策定箇所】田路谷池、北代池、高山池、宮池、蔵座大池、中ノ池、落合池 【補助率】 国100%	農地整備課
	ため池暫定改修 ため池一斉点検を基に、暫定改修を実施する。 【実施箇所】×田池、倉尾池 【補助率】 国55%、県17.9%、市25%、地元2.1%	農地整備課
	ため池ハザードマップ作成業務委託 ため池が決壊する恐れのある場合または決壊した場合に迅速かつ安全に避難するため、自然災害による被害を予測し、その被害範囲を図示化したマップを作成する。 【補助率】 国100%	農地整備課
土地改良施設維持管理適正化 事業	(事業内容) ポンプ、モーターのオーバーホール、ゲートの塗装、用排水路の浚渫、機械等の部品交換など、数年に1回行うような施設の整備補修に対して助成する。 【対象箇所】滝池地区、原代地区、里池地区、笠松大池地区 【施工内容】滝池地区：樋門の整備 原代地区：揚水機の整備 里池地区：ため池の浚渫 笠松大池地区：揚水機の整備 【全体事業費】7,800千円(うち、交付金対象額7,200千円) 【全体拠出金】1,050千円 【補助率】土地改良施設維持管理適正化事業交付金90% 【全体事業費】7,800千円	農地整備課
農村地域防災減災事業	(事業内容) 震災対策事業として調査が終わったものから順次、県営事業として、耐震化事業の一部を負担する。 県営ため池耐震化対策事業 【施工箇所】中池(王子)、山ノ神池(佐野)、奥池(生田大坪)、御手洗池(岩屋)、皿池(北山)、桃谷池(生穂)、新池(久留麻)、中池(生田大坪)	農地整備課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
124-127	6 - 1 - 4	2,400	2,400		1,200			1,200
					但馬牛増頭促進事業補助金(1/2)			
126-129	6 - 1 - 5	80,000	72,000		72,000			0
					農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(国100%)			
126-129	6 - 1 - 5	0	21,000		15,309		441	5,250
					農業水路等長寿命化		地元負担金	
					・防災減災事業費補助金(国50%、県17.9%)			
126-129	6 - 1 - 5	0	55,000		55,000			0
					農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(国100%)			
126-129	6 - 1 - 5	482	8,850				8,850	0
					土地改良施設維持管理適正化事業交付金(90%) 6,480			
							地元負担 2,370	
					地元負担内訳			
					交付金対象工事10%分 720			
					交付金対象外工事 600			
							拠出金1,050	
126-129	6 - 1 - 5							
		21,670	20,031					20,031

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	【補助率】 国55%、県34%、市11%、地元0%	
	県営ため池整備事業(井手地区)	
	【施工箇所】一町池、合戸池	
	【補助率】 国55%、県29%、市14%、地元2%	
淡路島ため池保全サポートセンター事業	(事業内容) 淡路島ため池保全サポートセンターにより、ため池の現地確認と管理者に対する維持管理指導を実施する経費を負担する。 【指導実施】兵庫県土地改良連合会 【負担割合】県1/2、市1/2 【ため池数】特定ため池931箇所、特定外ため池12,368箇所	農地整備課
ため池かいぼり事業補助金	(事業内容) ため池の適正な維持管理を図るため、「かいぼり」(池干し、泥抜き)に対し、助成を行う。 【補助対象】受益戸数が2戸以上のため池 【補助率】 市1/2(上限100千円)、地元1/2	農地整備課
総合治水条例ため池治水活用拡大事業	(事業内容) ため池管理者が、ため池の水位を一定期間下げ、雨水を貯留する容量の確保に取り組むための経費を補助する。 【補助対象】14箇所(全体90箇所) H31~H37年度(2025) 35千円×2か月×14箇所=980千円 雨水貯留機能:1箇所あたり3,000m ³ 一定期間:9月から10月の2か月 【補助率】県1/2、市1/2	農地整備課
団体営ほ場整備事業	(事業内容) 土地改良事業完了後30年余りが経過した北淡路地区では、遊休農地が点在し、企業誘致する際の弊害になっている。 このため、急傾斜地から平坦地への再整備など大区画農地整備を行い、企業が農業分野へ参入できる環境を整える。 【対象地区】北淡路土地改良区 【地区面積】10ha 【施工内容】農用地集団化業務 2,500千円 調査設計業務 17,500千円 【補助率】国50%、県13.5%、市36.5%	農地整備課
農業水利施設保全高度化事業	(事業内容) 営農体系と基盤整備の遅れを改善するため、ほ場整備事業を実施し、農業総生産性の増大と農地利用集積を促進する。 入野 期地区 ・農用地集団化事業(事業費 3,600千円)	農地整備課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
		13,280	13,184				1,648	11,536
							地元負担金	
126-129	6 - 1 - 5	4,500	3,903					3,903
126-129	6 - 1 - 5	2,000	1,500					1,500
126-129	6 - 1 - 5	0	980		490			490
					総合治水条例ため池治水活用拡大事業費補助金(1/2)			
126-129	6 - 1 - 5	0	20,000		12,700			7,300
					団体営ほ場整備事業補助金(国50%、県13.5%)			
126-129	6 - 1 - 5	10,000	19,851		12,605			7,246
					県営ほ場整備事業補助金(国50%、県13.5%)			

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	・調査設計業務委託(事業費16,251千円) 【補助率】国50%、県13.5%、市36.5%	
県営ほ場整備事業	(事業内容) ほ場の区画整理や農道・水路等を整備し、営農組織の設立による農地の集団化や利用集積を行い、農業生産の向上や安定した農業経営を図る。 生田大坪地区	農地整備課
	・県営ほ場整備事業負担金(事業費10,000千円) 【補助率】国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%	
	・担い手育成土地利用調整費(事業費600千円) 【補助率】県55%、市45%	
生田大坪地区幹線農道舗装事業	(事業内容) 県営ほ場整備事業が完了することから、市道認定に向けて、旧市道大坪2号線と旧市道大坪大升合線の2路線について、舗装工事を行う。 (舗装工)舗装工(コンクリート) L=378m W=4.0m 土地購入 60㎡(3か年に分けて購入)	農地整備課
多面的機能支払交付金	(事業内容) 地域ぐるみで農地・農業用水等資源の適切な保全や農業用施設の長寿命化に向けた活動に対し、補助金を交付する。 【補助額】1,400~4,400円/10a(取組内容により変動) 【補助率】国1/2、県1/4、市1/4	農地整備課
北淡路土地改良区補助金	(事業内容) 国営事業により造成された農地、ダム、揚水機場及びパイプラインの維持管理及び雨水貯留容量の確保に係る経費に対し助成を行い、農業経営の安定化と治水対策を図る。また、集落道路の整備に対し、補助金を交付する。 【補助先】北淡路土地改良区 【補助率】維持管理 市1/2、改良区1/2、雨水貯留 市10/10	農地整備課
農地集積協力金	(事業内容) 地域や個人がまとめた農地を、農地中間管理機構(みどり公社)に貸し付けた場合に、協力金を支給する。 【補助率】県10/10	農林振興課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
126-129	6 - 1 - 5	17,470	1,000					1,000
126-129	6 - 1 - 5	0	8,300					8,300
126-129	6 - 1 - 5	128,827	128,827		96,619			32,208
					多面的機能支払交付金補助金(国1/2、県1/4)			
126-129	6 - 1 - 5	16,280	14,000					14,000
128-129	6 - 1 - 6	4,300	4,300		4,300			0
					農地集積協力金補助金(10/10)			

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
農業次世代人材投資事業 (新規就農者確保事業補助金)	(事業内容) 人・農地プラン策定の集落において、就農する50歳未満の者 で、5年後に農業経営で自立できることを条件に、年間1,500 千円を5年間支給する。 【補助率】国10/10(1,500千円×8人)	農林振興課
新規就農者初期投資経営支援 事業補助金	(事業内容) 遊休化した温室、倉庫、作業所等を修繕し、有効活用を行うこ とにより、経営基盤強化を図る。 【補助率】県1/2、事業者1/2(市随伴なし)	農林振興課
新規就農者確保育成事業補助金	(事業内容) Uターン就農者の経営分離による独立就農を促進するため、経 営分離による収入減少、経費の増加相当額を親元の経営体に交 付する。 【補助率】県1/2、市1/2	農林振興課
がんばる農家応援事業補助金 新規就農者経営基盤強化 事業補助金を拡充	(事業内容) 地域の担い手となる認定農業者及び新規就農者に対し、経営基 盤強化に必要な農機具及び施設整備(改修含む)費用の一 部を支援する。 【補助率】市1/3(上限500千円)、個人2/3	農林振興課
地籍調査事業 (生活環境課)	(事業内容) 新設道路の設計と同時進行で土地権利関係作業を進めるため、 事前調査として地籍調査を実施する 【面積】0.19km ² (生穂・佐野地区) 【補助率】県3/4	生活環境課
地籍調査事業 (都市総務課)	(事業内容) 限りある国土の有効活用と保全を図るため、土地の実態を把握 する地籍調査を実施する。 【実施面積】実施面積：0.20km ² 志筑 地区 0.07km ² 大谷 地区 0.13km ²	都市総務課
中山間地域等直接支払補助金	(事業内容) 集落協定に基づき、5年間継続して農業生産活動を行う集落に 対する助成を行い、耕作放棄地増加の抑制を図り、多面的機能 を確保する。	農林振興課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
128-129	6 - 1 - 6	17,625	12,000		12,000			0
					新規就農者確保事業補助金(国10/10)			
128-129	6 - 1 - 6	2,000	2,500		2,500			0
					新規就農者初期投資経営支援事業補助金(1/2)			
128-129	6 - 1 - 6	0	500		250			250
					新規就農者確保育成事業補助金(1/2)			
128-129	6 - 1 - 6	2,000	4,000					4,000
128-131	6 - 1 - 7	0	14,513		9,000			5,513
					地籍調査事業補助金(3/4)			
128-131	6 - 1 - 7	33,121	28,878		7,650		1	21,227
					地籍調査事業補助金(3/4)		地籍調査手数料	
130-131	6 - 1 - 8	292,059	291,569		218,676			72,893
					中山間地域等直接支払交付金(国1/2、県1/4)			

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	【交付単価】21,000円/10a(急傾斜地の場合は6,000円加算)	
	【補助率】国1/2、県1/4、市1/4	
(定)有害鳥獣捕獲等技術専門員 派遣・育成事業	(事業内容) (株)野生鳥獣対策連携センターから集落に技術専門員を派遣し、有害鳥獣被害の相談や効果的な防護柵の設置・点検等の指導により、集落での被害防止対策を強化する。	農林振興課
(定)有害鳥獣駆除委託事業	(事業内容) 捕獲檻の設置及び管理、捕獲したイノシシ等の運搬や処分業務を委託し、有害鳥獣の個数減少を図る。 【委託単価】 捕獲檻の設置管理 20千円/基×650基 = 13,000千円 捕獲 9千円/頭(成獣・幼獣) 9千円×2,000頭(成獣500頭、幼獣1,500頭) = 18,000千円 処分 成獣5,400円/頭、幼獣4,320円/頭 有害期間(4/1~11/14、3/16~3/31) 2,000頭 成獣500頭×5,400円+幼獣1,500頭×4,320円 = 9,180千円 狩猟期間(11/15~3/15) 560頭 成獣140頭×5,400円+幼獣420頭×4,320円 = 2,571千円 【補助率】 定額:成獣7千円/頭、幼獣1千円/頭 成獣500頭×7千円+幼獣1,500頭×1千円 = 5,000千円 国10/10:成獣5,400円/頭、幼獣4,320円/頭(有害期間のみ) 成獣500頭×5,400円+幼獣1,500頭×4,320円 = 9,180千円	農林振興課
(定)狩猟期シカ・イノシシ捕獲 拡大事業負担金 イノシシー斉捕獲推進事業 補助金から変更	(事業内容) 兵庫県が狩猟者に対し支払う、狩猟期間内(11/15~3/15)に捕獲したシカ・イノシシの捕獲報奨金(7,000円/頭)のうち、市内で捕獲した頭数分を県に負担する。 平成31年度概算 700頭×7,000円 = 4,900千円 【財源措置(翌年度)】 市町振興支援交付金 10%、特別交付税 80%	農林振興課
(定)イノシシ被害防止事業補助 金	(事業内容) 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、防護柵(電気、金網)設置に対し助成する。 【補助対象者】個人設置者 【補助率】市2/10(上限20千円)、個人8/10	農林振興課

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
狩猟免許新規取得奨励事業	(事業内容)	農林振興課
補助金	有害鳥獣の捕獲体制を強化するため、狩猟免許取得に係る費用の一部を助成する。	
	【補助対象者】新規免許取得者	
	【補助率】国10/10(定額15,200円)	
	狩猟免許試験事前講習会 10,000円	
	狩猟免許試験申請手数料 5,200円	
(定)鳥獣被害防止総合対策事業	(事業内容)	農林振興課
	有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、集落単位で設置する防護柵(電気、金網)や捕獲檻の設置に対し助成する。	
	【補助対象者】有害鳥獣対策協議会	
	【補助率】捕獲檻製作 国1/2、市1/2	
	100千円×10基 = 1,000千円	
	防護柵設置(自力施工) 国10/10	
	電気柵 750千円×10集落 = 7,500千円	
	ワイヤメッシュ柵 2,600千円×11集落 = 28,600千円	
淡路市漁業振興協議会負担金	(事業内容)	水産振興課
	市内の漁業振興を図るため、水産まつり等の水産物PRの取組に係る経費を負担する。	
漁業振興対策事業補助金	(事業内容)	水産振興課
	東淡地域の水産物の安定供給に向け、種苗放流中間育成、水産資源回復等の取組に対し助成を行い、漁業経営の安定化を図る。	
	【補助先】東淡漁業連絡協議会	
	【補助率】市10/10	
	【補助期間】平成27年度～平成36年度(2024)	
種苗放流中間育成事業	(事業内容)	水産振興課
	ヒラメ、カレイ、クルマエビなどの種苗放流や、マダイの中間育成に要する費用の一部を助成し、水産物の安定供給及び漁業経営の健全化を図る。	
	【補助先】淡路東浦地区栽培漁業協議会	
	西浦地区栽培漁業推進協議会	
	【補助率】市1/2	
アオリイカ資源増大事業	(事業内容)	水産振興課
	アオリイカの漁獲量減少を抑制するため、産卵床の設置に対し一部を助成し、産卵床の増設による漁獲量の増加を図る。	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
130-133	6 - 2 - 1	400	304		304			0
					鳥獣被害防止総合対策事業補助金(国10/10)			
130-133	6 - 2 - 1	89,320	37,100		36,600			500
					鳥獣被害防止総合対策事業補助金(国10/10、1/2)			
132-133	6 - 3 - 2	400	600					600
132-133	6 - 3 - 2	11,000	11,000					11,000
132-133	6 - 3 - 2	10,300	10,300					10,300
132-133	6 - 3 - 2	2,000	2,000					2,000

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	【補助先】市内漁業協同組合	
	【補助率】市1/2(上限200千円)	
防衛施設周辺民生安定施設設置事業	(事業内容) 漁具保全施設の老朽化により十分な機能を有していないため、新たに施設を整備することにより漁具類の損傷を少なくする。	水産振興課
	【補助先】仮屋漁業協同組合	
	【補助率】国2/3、漁協1/3(市随伴なし)	
水産多面的機能発揮対策事業	(事業内容) 漁業者等が行う水産業、漁村の多面的機能の発揮に資する活動(海底耕うん、かいぼり、浮遊堆積物除去等)に対し一部を助成し、藻場、干潟等の機能維持や回復を図る。	水産振興課
	【補助先】市内漁業協同組合	
	【補助率】国70%、県15%、市15%	
	【交付期間】平成28年度～平成32年度(2020)	
一般社団法人出捐金	(事業内容) 岩屋・東浦地域の漁業振興及び淡路島岩屋漁協、森漁協、仮屋漁協の合併に向けた協議を行う東淡漁業連絡協議会が設立する一般社団法人(非営利型)に支出する。	水産振興課
市営漁港内整備事業	(事業内容) 安全な漁業活動を確保するため、水上バイクの立入規制工事を実施する。	水産振興課
	【対象漁港】野島漁港	
漁港漁村環境整備事業	(事業内容) 市内の漁港・港湾周辺の環境を美化する作業に対し一部を助成し、地域の快適な生活環境の保全を図る。	水産振興課
	【対象団体】市内9漁協(津名、仮屋、森、淡路島岩屋、富島、浅野浦、育波浦、室津浦、一宮町)	
県単漁港改良性事業負担金	(事業内容) 漁港内における作業安全性を確保するため、県が行う既存防波堤整備、護岸係留施設改修等に対し、工事費の一部を負担する。	水産振興課
	漁港施設機能強化事業	
	【実施箇所】仮屋内防波堤整備(森漁港)	
	【負担割合】事業費90,000千円×10%=9,000千円	
	県単改良性事業	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
132-133	6 - 3 - 2	41,450	31,062	31,062				0
				防衛施設周辺民生安定施設設置事業補助金(国2/3)				
132-133	6 - 3 - 2	6,435	6,435					6,435
132-133	6 - 3 - 2	0	300,000				300,000	0
							漁業振興基金繰入金	
132-135	6 - 3 - 3	5,650	1,000					1,000
132-135	6 - 3 - 3	3,500	3,500					3,500
134-135	6 - 3 - 4	15,250	9,900					9,900

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	【実施箇所】護岸係留施設改修・舗装 (富島・育波・尾崎・仮屋・生穂漁港)	
	【負担割合】事業費6,000千円×15% = 900千円	
中小企業支援事業	(事業内容) 中小事業者の経営課題を解決するため、経営アドバイザーを配置する。	商工観光課
(戦)商工会助成金	(事業内容) 事業者に対する経営改善普及事業及び総合的な商工業の振興発展を図るための補助を行う。また、総合戦略事業として、新規起業後の経営指導や各種セミナーの開催等による支援を行い、廃業の低下を図る(総合戦略事業分7,750千円)。 【補助率】県補助金申請額×1/2×0.85	商工観光課
淡路瓦使用屋根工事奨励金	(事業内容) 市内業者を活用し、淡路瓦を使用した住宅の取得や屋根の葺き替えを行う者に対し一部を助成し、地場産業である瓦産業の振興を図る。 【補助率】定額50千円	商工観光課
地域活性化ふれあい商品券事業 補助金	(事業内容) プレミアム付き商品券等を発行することにより個人消費を喚起し、消費拡大を図るとともに、地域における商工業の振興及び経済の活性化を図る。 【補助先】商工会 【補助率】 プレミアム分(10%)の8/10(総額2億円発行) 上限16,000千円 商品券及びポイント発行に係る事務費の一部 上限2,000千円	商工観光課
(戦)新規起業者支援補助金	(事業内容) 新たに創業する起業者に対しスタートアップ資金の一部を助成し、市内の空き店舗解消や地域の賑わい創出、商工業全体の振興を図る。 【補助先】新規起業者 【補助率】 (新規投資) 改装、機械設備経費等の1/3以内(上限700千円) 自己所有の場合、上限1,000千円 (店舗賃借)	商工観光課

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	月額家賃の1/3以内を1年間(上限月額25千円)	
I T関連事業所振興支援事業	(事業内容)	商工観光課
補助金	新たなI T関連の事業所を設置する事業者に対し事業所開設経費の一部を助成し、市内の空き店舗解消、産業振興及び地域の活性化を図る。	
	【補助先】新規I T起業者	
	【補助率】県事業 県1/2、市1/4、事業者1/4	
	(店舗賃借) 月額家賃の25%(限度額月25千円)	
	(通信回線) 通信回線料の25%(限度額月25千円)	
	(建物改修) 施設改修費の25%(限度額 750千円)	
	(事務機器) 機器取得費の25%(限度額 250千円)	
	H29継続1件、H30継続1件、H31新規1件	
(ふ)ステーション端末設置事業	(事業内容)	商工観光課
補助金	がいなカードのステーション端末機を市内商業施設等に設置し、訪れる観光客に観光やイベントの情報等の提供、割引クーポン発行など、観光客の利便性の向上及び商工業の活性化を図る。	
	【補助率】市2/3以内、商工会1/3	
	H29:北淡震災記念公園、東浦物産館	
	H30:淡路ワールドパークONOKORO、イオン淡路店	
	H31:せきれいの里、道の駅あわじ又は淡路ハイウェイオアシス等	
	事業費4,000千円	
(定)淡路島誘客キャンペーン	(事業内容)	商工観光課
事業負担金	淡路島への観光客の誘客に向け、淡路島名誉大使の桂文枝氏を起用したCMやポスター等の経費の一部を負担する。	
(共同経費負担金)	淡路島いらっしやい協議会	
負担金を名称変更	【全体事業費】28,000千円	
	【負担割合】淡路県民局10,100千円、3市11,400千円、淡路島くにうみ協会3,500千円、淡路島観光協会3,000千円	
(定)淡路島インバウンド対応	(事業内容)	商工観光課
推進事業負担金	淡路島の魅力を発信し、更なる外国の観光客を誘客するため、	
(共同経費負担金)	ツーリズムEXPOジャパン2019に出展する経費の一部を負担する。	
	【全体事業費】16,000千円	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	【負担割合】淡路県民局5,900千円、 3市5,100千円、 淡路島くにうみ協会2,000千円、 淡路島観光協会3,000千円	
(定)淡路島日本遺産事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 淡路島の日本遺産を盛り込んだ位置情報機能を活用したスマートフォン用RPGを活用し、「国生みの島・淡路」の伝統、文化等の魅力を発信し、交流人口の拡大や誘客を促進するとともに、島民に淡路島の理解促進やふるさと意識の醸成を図る。	商工観光課
	【全体事業費】9,500千円 【負担割合】淡路県民局1,900千円、 3市5,700千円、 淡路島くにうみ協会1,900千円	
(定)御食国ブランド促進事業 負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 「御食国」である淡路、若狭、志摩が一体となり「御食国ブランド」を確立し、地域の農林水産業の振興と観光の促進を図るための経費の一部を負担する。	商工観光課
	【全体事業費】16,000千円 【負担割合】淡路県民局2,000千円、3市3,000千円 京都府5,000千円、福井県5,000千円、 三重県1,000千円	
(定)首都圏キャラバン負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 国生みの島、御食国等の淡路島の観光資源の魅力を首都圏でPRすることにより、淡路島への誘客や販路拡大につなげるための経費の一部を負担する。	商工観光課
	【全体事業費】3,990千円 【負担割合】淡路県民局1,000千円、3市990千円、 淡路島観光協会2,000千円	
サイクリング3大聖地デジタル スタンプラリー事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 全国的に知名度のある琵琶湖やしまなみ海道等と広域的に連携し、アプリを活用した周遊スタンプラリーを実施し、更なる交流人口の増加につなげるための経費の一部を負担する。	商工観光課
	【全体事業費】6,000千円 【負担割合】淡路県民局2,000千円、 3市3,000千円、 淡路島くにうみ協会1,000千円	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
(定)淡路島観光協会負担金	(事業内容)	商工観光課
	淡路島一体となって観光事業を推進するため、淡路島観光協会の運営及び事業経費を負担する。	
	また、淡路島総合観光戦略をより一層、着実に推進するため、組織体制及び人材、観光予算等を可能な限り集約し、官民一体による観光施策を推進するための経費を負担する。	
	【負担割合】3市均等割り	
	【H31年度からの新規事業】	
	(全体事業費)22,000千円	
	(負担割合)淡路県民局4,000千円、	
	3市12,000千円、	
	淡路島観光協会4,000千円、	
	淡路島くにうみ協会2,000千円	
	(新規事業等)首都圏、中京圏向け誘客事業、	
	インバウンド誘客促進事業、	
	情報発信の強化、	
	他地域との連携によるプロモーション、	
	専門人材等の確保等	
(ふ)淡路市観光イベント補助金	(事業内容)	商工観光課
(第14回淡路市夏まつり)	第14回淡路市夏まつり経費に対する補助金及び花火海上打上げに伴う補助金	
	【補助先】 淡路市夏まつり実行委員会	
	【負担割合】市 15,000千円、国営明石海峡公園 4,000千円	
	協賛金等 4,000千円	
淡路市観光イベント補助金	(事業内容)	商工観光課
(香りの公園30周年記念事業)	香りの公園30周年事業実施に伴う補助金	
	【補助先】(仮称)香りの公園創立30周年記念事業実行委員会	
淡路ハーブフェスティバル実行委員会補助金	(事業内容)	商工観光課
	ハーブをとおした魅力あるまちづくりを推進するため、本市において、平成31年6月に開催する全国ハーブサミットの開催費用の一部を補助する。	
	【補助先】淡路ハーブフェスティバル実行委員会	
	【開催日】平成31年6月1日、2日	
	【会場】淡路夢舞台国際会議場、パルシェ、香りの公園等	
松帆アンカレイジパーク施設管理事業	(事業内容)	商工観光課
	老朽化等により機能低下している空調設備を更新し、観光集客	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	施設の適正管理を図る。	
	【更新箇所】管理棟系統空調設備	
震災記念公園施設管理事業	(事業内容)	商工観光課
	震災記念公園における教育的施設(野島断層保存館、セミナーハウス、震災体験館、公園緑地広場等)に係る運営費として、指定管理料を支払う。	
ふるさとセンター管理事業	(事業内容)	
	線香組合で保管している木製線香製造機を同センターに移設する。	商工観光課
海水浴場整備事業	(事業内容)	
	岩屋海水浴場周辺整備事業	商工観光課
	周辺の安全性を確保するため、大和島落石防護壁等を整備する。	
	(事業内容)	
	東浦サンビーチ運営管理業務委託	商工観光課
	海水浴場の運営管理を「淡路ライフセービングクラブ」に運営委託する。	
	H31:淡路ライフセービングクラブ	
	監視活動・施設管理:平日6人、休祝日7人、お盆8人	
	H30:シルバー 1,696千円	
	施設管理:平日5人、休祝日6人	
美湯松帆の郷管理事業	(事業内容)	商工観光課
	老朽化等により機能低下している空調設備を更新し、観光集客施設の適正管理を図る。	
	【更新箇所】脱衣室・廊下系統空調設備	
東浦サンパーク施設設備等修繕事業	(事業内容)	商工観光課
	塩素測定メーターの取替え工事を実施し、温浴施設等の衛生管理の向上を図る。	
	【修繕箇所】花の湯塩素測定メーター	
香りの公園施設設備等修繕事業	(事業内容)	商工観光課
	老朽化等により機能低下している設備を修繕し、観光集客施設の適正管理を図る。	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
138-141	7 - 1 - 4	8,100	8,100				8,100	0
							震災記念公園基金繰入金	
138-141	7 - 1 - 4	0	197					197
138-141	7 - 1 - 4	120,000	19,400			18,400		1,000
						合併特例事業（観光施設整備）95%		
138-141	7 - 1 - 4	1,696	3,282					3,282
138-141	7 - 1 - 4	0	13,662				13,662	0
							地域振興基金繰入金	
138-141	7 - 1 - 4	5,500	5,100					5,100
138-141	7 - 1 - 4	2,000	2,000				2,000	0
							公共施設整備等基金繰入金	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
パルシェ施設設備等修繕事業	(事業内容)	商工観光課
	老朽化等により故障及び機能低下している設備を修繕し、観光集客施設の適正管理を図る。	
	【修繕箇所】 宿泊棟給湯配管設備	
ポートビル整備事業	(事業内容)	商工観光課
	海上交通・陸上交通の連結拠点として岩屋ポートビルの新築整備に向け、土地の確定調査等を実施する。	
世界的観光立島事業	(事業内容)	商工観光課
	「世界的観光立島・淡路市」の実現に向け、食・PR・教育の事業を主として展開し、淡路市の魅力を高め、定住・交流人口の拡大を図る(各事業の詳細は別紙のとおり)。	
	・淡路島の魅力を届けるプロジェクト事業	
	・(戦)淡路の漢字プロジェクト	
	・(戦)ゆるキャラキャンペーン事業	
	・(戦)くにうみ神話PR事業	
	・明石港観光案内所	
	・淡路島ブランドPR事業(3市合同事業)	
	・(戦)具-1グランプリ(おむすびコンテスト)	
	・(定)世界的観光イベント Awaji Art Circus	
	・(定)観光PR戦略事業(3市合同事業)	
	・(戦)首都圏販路拡大事業	
	・(定)食のブランド淡路島推進協議会	
	・(戦)観光立国教育・子ども観光大使事業	
	・明石海峡周辺地域タイアップ事業	
	・電動レンタサイクル貸出事業	
	・(戦)公衆無線LAN環境整備事業	
	・(戦)着ぐるみ購入(あわ神・あわ姫一組)	
プレミアム付商品券事業	(事業内容)	福祉総務課
	消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため、プレミアム付商品券の販売を行う。	商工観光課
	【補助率】国100%	
	対 象 者：平成31年1月1日時点の住民のうち、平成31年度の住民税が非課税である者(住民税課税者の生計同一の配偶者・扶養親族、生活	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
138-141	7 - 1 - 4	20,940	15,000				15,000	0
							公共施設整備等基金繰入金	
138-141	7 - 1 - 4	0	100					100
138-141	7 - 1 - 4	14,479	18,907				18,307	600
							地域振興基金繰入金 16,277	
							電動アシスト自転車利用料 2,000	
							その他 30	
140-141	7 - 1 - 7	0	113,717	113,717				0
							プレミアム商品券事業事業費補助金(100%)	
							プレミアム商品券事業事務費補助金(100%)	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	保護受給者等を除く)。	
	購入限度額：利用可能額25千円(購入額20千円)	
	販売単位：利用可能額5千円(購入額4千円)とし、当該	
	販売単位により、商品券の購入者の希望に応	
	じる。ただし、5回までで、一度の購入で、	
	複数回分購入可能。	
	対象見込み者数：約15,800人	
	対 象 者：平成31年6月1日時点の住民のうち、平成28	
	年4月2日以降に生まれた子が属する世帯の	
	世帯主。	
	購入限度額：利用可能額25千円(購入額20千円)×	
	同一世帯の3歳未満の子どもの数	
	販売単位：利用可能額5千円(購入額4千円)とし、当該	
	販売単位により、商品券の購入者の希望に応	
	じる。ただし、5回に子どもの数を乗じた数	
	までで、一度の購入で、複数回分購入可能。	
	対象見込み者数： 約700人	
	【商品券使用期間(予定)】	
	平成31年10月から平成32年(2020)3月までの間。	
コミバス等運行委託事業	(事業内容)	
	公共交通空白地域における、市民の移動手段を維持確保するた	
	め、コミバス等運行事業を実施する。	
	北部・南部生活観光バス運行事業	都市総務課
	【委託先】本四海峡バス(株)	(未来の公共
	【北部生活観光バス】	交通政策室)
	通常便、続行便	
	(ルート)岩屋ポートビル~北淡診療所~聖隷淡路病院	
	(4月~10月末までの休日のみ一部観光施設の運行:5便)	
	【便数】平日・休日:1日17便(循環)	
	フラワー便	
	(ルート)岩屋ポートビル~淡路ハイウェイオアシス~淡路	
	島公園~淡路景観園芸学校~あわじ花さじき~淡	
	路夢舞台~奇跡の星の植物館~明石海峡公園	
	【負担割合】県10/10	
	【南部生活観光バス】	都市総務課
	運行開始予定:平成31年10月1日	(未来の公共
	(ルート)東浦バスターミナル~津名港ターミナル	交通政策室)
	(車両:2台、運行:20便/日・往復)	
	津名港ターミナル~一宮事務所	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	(車両：2台、運行：20便/日・往復)	
	一宮事務所～北淡事務所	
	(車両：1台、運行：10便/日・往復)	
	南部観光ルート(4/1～10/31)	
	北淡事務所～津名港ターミナル	
	(車両：1台、運行：3便/日・往復)	
	岩屋地域コミバス運行事業	都市総務課
	【委託先】(一社)やすらぎ会	(未来の公共
	【ルート】聖隷淡路病院～美湯松帆の郷	交通政策室)
	【便数】1日22便(片道) 日曜のみ運休	
	山田デマンド交通運行事業	都市総務課
	【委託先】山田まちづくり協議会	(未来の公共
	【ルート】山田～郡家～志筑	交通政策室)
	【便数】1日最大8便(前日予約制) 日曜のみ運休	
	興隆寺地域マイカーボランティア交通運行事業	都市総務課
	【委託先】NPO法人兵庫ふるさと創成センター	(未来の公共
	【ルート】興隆寺～志筑	交通政策室)
	【便数】予約制 年中無休	
南部生活観光バス路線運行記念式典	(事業内容) 平成31年10月1日に南部生活観光バス路線が運行を開始するため、記念式典を開催する。	都市総務課 (未来の公共 交通政策室)
高速バスIC化導入促進事業負担金	(事業内容) 高速バス回数券の共通化の代替策として、県及び島内3市で連携し、バス事業者のIC化を促進するため、国庫補助金に加えてIC導入促進費用の一部を負担する。 【負担割合】国1/3 県・3市1/3 バス事業者1/3 【導入事業者】淡路交通(株)	都市総務課 (未来の公共 交通政策室)
淡路島地域公共交通活性化協議会負担金	(事業内容) 平成29年度に策定した公共交通網形成計画を踏まえ、再編計画策定、取組等を協議するための協議会に係る経費を負担する。 【全体事業費】600千円 【負担割合】3市均等割り	都市総務課 (未来の公共 交通政策室)
淡路島地域公共交通網再編実施計画協議会負担金から継承		
地方バス路線維持費補助事業	(事業内容) 地域間幹線系統バス路線を維持するため、運行費を助成する。 鮎原線廃止路線代替バス運行補助金 【補助先】本四海峡バス(株)平成29年10月1日から事業者変更	都市総務課 (未来の公共

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
142-145	8 - 1 - 2	2,700	3,500					3,500
142-145	8 - 1 - 2	1,100	1,100					1,100
142-145	8 - 1 - 2	500	500					500
142-145	8 - 1 - 2	0	866				300	566
							夢と未来へのふるさと基金繰入金	
142-145	8 - 1 - 2	189	205					205
142-145	8 - 1 - 2	200	200					200
142-145	8 - 1 - 2	6,500	6,000					6,000

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	【ルート】 広石～志筑	交通政策室)
	【補助率】 淡路市2/3、洲本市1/3	
	西浦線運行費補助金	都市総務課
	【補助先】 淡路交通(株)	(未来の公共
	【ルート】 震災記念公園～津名港	交通政策室)
	【補助率】 県補助対象額の1/3	
	縦貫線運行費補助金	都市総務課
	【補助先】 淡路交通(株)	(未来の公共
	【ルート】 岩屋ポートビル～洲本バスセンター	交通政策室)
	【補助率】 県補助対象額の2/3	
公共交通活性化事業	(事業内容)	都市総務課
	海上交通の早朝便を確保するため、運航経費の一部を助成する。	(未来の公共
	【補助先】 (株)淡路ジェノバライン	交通政策室)
	【補助率】 早朝便運航に係る赤字額の1/2	
道路ストック(舗装)事業	(事業内容)	建設課
	老朽化による道路路面の損傷・変形状況調査の結果を踏まえ、危険箇所から順次改修し、道路利用者及び第三者被害の発生を未然に防ぐ。	
災害防除事業	(事業内容)	建設課
	平成26年度に実施した道路ストック点検事業において、要対策と判定された市道について、利用頻度や危険性を考慮し、順次改修を行う。	
	【対象路線】 野島仁井線	
道路附属施設修繕事業	(事業内容)	建設課
	点検結果に基づき、道路照明灯、標識等を補修する。	
	【箇所数】 標識 1基、道路照明 1基、撤去 2基	
橋梁長寿命化事業	(事業内容)	建設課
	市が管理する道路橋の大半が建築後30年以上経過しているため、橋梁点検を実施し、長寿命化計画に基づき改修を行う。	
	【橋梁数】 776橋	
	【H31】 橋梁カルテ作成20橋、補修設計支援4橋、設計8橋、橋梁点検23橋(跨道橋)、補修工事25橋等	
	【補助率】 国59.4%、市40.6%	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
142-145	8 - 1 - 2	13,796	19,826					19,826
142-145	8 - 1 - 2	12,150	12,127					12,127
142-145	8 - 1 - 2	3,000	3,000				3,000	0
							地域振興基金繰入金	
144-145	8 - 2 - 2	80,000	8,000					8,000
144-145	8 - 2 - 2	25,000	5,000					5,000
144-145	8 - 2 - 2	12,000	2,000					2,000
146-147	8 - 2 - 3	354,500	312,000	178,200		77,100		56,700
				社会資本整備総合交付金 (59.4%)				
						合併特例事業債 (95%)		

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
道路新設改良事業 (生活環境課)	(事業内容) 新設道路(生穂・佐野地区)を整備するため、地質調査及び 測量を行う。 【実施内容】L=1,000m W=7.0m	生活環境課
道路新設改良事業 (建設課)	(事業内容) 老朽化が進む道路施設の安全点検や改修、生活路線の利便性向 上のための道路改良を実施し、安全・安心なまちづくりを図る。 大坪線・大坪1号道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=400.0m、土地購入費	建設課
	高寺3号線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=200.0m W=4.0m	建設課
	(ふ)野田尾佐野縦断線道路照明整備事業 【実施内容】道路照明5箇所	建設課
	大木横断線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L= 30.0m	建設課
	大町五色線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=200.0m、土地購入費	建設課
	小糸谷・糸谷平川線道路改良事業 【実施内容】土地購入費	建設課
	虚空蔵1・2号線道路改良事業 【実施内容】土地購入費	建設課
過疎対策整備事業	(事業内容) 過疎地域における集落間を結ぶ生活幹線道路の改良を行い、地 域の生活環境の改善を図る。 平川柳沢1号線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=100.0m W=5.0m	建設課
辺地対策整備事業	(事業内容) 辺地地域における集落間を結ぶ生活幹線道路の改良を行い、地 域の生活環境の改善を図る。 谷田学校1号線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=150.0m W=4.0m	建設課
急傾斜地崩壊対策事業	(事業内容) 表層の風化により地盤の緩みが発生している保全対象人家を有 する急傾斜地において、県が行う崩壊対策事業に対して、工事 費の一部を負担する。 【施工箇所】橋本地区(保全対象人家7戸)	建設課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
146-147	8 - 2 - 3	0	29,305			27,800		1,505
						合併特例事業債(95%)		
146-147	8 - 2 - 3	80,000	40,500			38,400		2,100
						合併特例事業債(95%)		
146-147	8 - 2 - 3	5,000	5,000				5,000	0
							地域振興基金繰入金	
146-147	8 - 2 - 3	3,750	3,750				3,750	0
						夢と未来へのふるさと基金繰入金		
146-147	8 - 2 - 3	1,000	3,000				3,000	0
							地域振興基金繰入金	
146-147	8 - 2 - 3	20,000	15,000				15,000	0
							地域振興基金繰入金	
146-147	8 - 2 - 3	8,000	5,000				5,000	0
							地域振興基金繰入金	
146-147	8 - 2 - 3	5,000	7,500				7,500	0
							地域振興基金繰入金	
146-147	8 - 2 - 3	20,000	10,000			10,000		0
						過疎対策事業債(100%)		
146-147	8 - 2 - 3	20,000	20,000			20,000		0
						辺地対策事業債(100%)		
146-147	8 - 3 - 3	1,200	4,000				200	3,800
							急傾斜地崩壊対策事業分担金	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	鵜崎地区（保全対象人家6戸）	
	【負担率】10%（全体事業費40,000千円）	
県港湾改良事業	（事業内容）	建設課
	港湾係留施設における作業安全性を確保するため、県が行う既存防波堤の嵩上げ、延長工事に対し、工事費の一部を負担する。	
	【施工箇所】岩屋港（長浜）防波堤改良L=150.0m（嵩上げ）	
	岩屋港 防波堤改良L=25.60m（延長）	
	【負担率】15%（全体事業費35,000千円）	
都市排水路用地取得事業	（事業内容）	都市総務課
	兵庫県の占用許可を受けた都市排水路用地を買受け、機能を将来に亘って確保する。	
	【場所】志筑、【地目】雑種地、【地積】348㎡	
住宅耐震改修促進計画策定事業	（事業内容）	都市計画課
	南海トラフ巨大地震に備え、効果的かつ効率的な耐震改修の実施に対応するため、国の基本方針等を踏まえた新たな耐震化の目標を設定し、建築物の耐震化の促進を図る。	
	【補助率】国1/2、市1/2	
住宅耐震技術審査業務	（事業内容）	都市計画課
	ひょうご住まいの耐震化促進事業が平成29年度から市に事務移譲されたことに伴い、耐震数値等の技術的な審査を行う。	
住宅耐震診断調査事業	（事業内容）	都市計画課
	南海トラフ巨大地震に備え、住宅の安全性の向上を図るため、簡易診断調査実施に係る費用を負担する。	
	【見込件数】30,900円×20件（木造住宅）	
	【補助率】	
	【補助率】国1/2、県1/4、市1/4	
住宅耐震改修促進事業	（事業内容）	都市計画課
	南海トラフ巨大地震に備え、住宅の安全性の向上を図るため、簡易診断に基づき実施する耐震改修費用の一部を補助する。	
	【見込件数】300千円×5件（住宅）	
	【補助率】国1/2、市1/2（上限300千円）	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
146-149	8 - 4 - 1	4,500	5,250					5,250
148-149	8 - 5 - 1	0	16,700					16,700
148-149	8 - 5 - 1	0	6,000	3,000				3,000
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
148-149	8 - 5 - 1	780	780					780
148-149	8 - 5 - 1	618	618	278	139			201
				社会資本整備総合交付金				
				住宅耐震診断助成事業補助金				
148-149	8 - 5 - 1	1,500	1,500	750				750
				社会資本整備総合交付金(1/2)				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
防災ベッド設置支援事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、防災ベッドの設置を行う者に対し、その費用の一部を補助する。 【見込件数】100千円×2件 【補助率】国1/2、県1/4、市1/4(上限100千円)	都市計画課
危険住宅建替支援事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、耐震性の低い住宅を除却し、耐震性の高い住宅へ建替を行う者に対し、その費用の一部を補助する。 【見込件数】1,000千円×5件 【補助率】国1/2、県1/4、市1/4(上限1,000千円)	都市計画課
屋根軽量化・シェルター型支援事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、屋根の軽量化及びシェルター工事を行う者に対し、その費用の一部を補助する。 【見込件数】500千円×2件 【補助率】国1/2、県1/4、市1/4(上限500千円)	都市計画課
住宅耐震改修・計画策定事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、昭和56年以前の耐震化されていない家屋の耐震改修等を行う者に対し、その費用の一部を補助する。	
	耐震改修計画策定 【見込件数】 200千円×7件 【補助率】国1/2、県1/2(上限 200千円)	都市計画課
	耐震改修工事 【見込件数】 1,000千円×5件 【補助率】国1/2、県1/2(上限1,000千円)	都市計画課
	簡易耐震改修工事 【見込件数】 500千円×2件 【補助率】国1/2、県1/2(上限 500千円)	都市計画課
老朽危険空き家除去支援事業	(事業内容) 空き家等が管理不全状態になることを防止し、市民の安全安心の確保及び生活環境保全のため、老朽危険空き家除去に係る経費の一部を補助する。 【見込件数】(2,000千円-個人負担667千円)×5件 【補助率】国1/3、県1/6、市1/6、個人1/3(上限事業費2,000千円)	都市計画課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
148-149	8 - 5 - 1	200	200	100	50			50
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
				住宅耐震改修促進事業補助金(1/4)				
148-149	8 - 5 - 1	5,000	5,000	2,500	1,250			1,250
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
				住宅耐震改修促進事業補助金(1/4)				
148-149	8 - 5 - 1	1,000	1,000	500	250			250
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
				住宅耐震改修促進事業補助金(1/4)				
148-149	8 - 5 - 1	1,400	1,400	700	700			0
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
				住宅耐震改修促進事業補助金(1/2)				
148-149	8 - 5 - 1	5,000	5,000	2,500	2,500			0
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
				住宅耐震改修促進事業補助金(1/2)				
148-149	8 - 5 - 1	1,000	1,000	500	500			0
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
				住宅耐震改修促進事業補助金(1/2)				
148-149	8 - 5 - 1	6,665	6,665	3,330	1,665			1,670
				社会資本整備総合交付金(1/3)				
				老朽危険空家除去支援事業補助金(1/6)				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
淡路市都市計画区域拡大事業	(事業内容) 都市計画区域外である一宮地区での防災の観点や乱開発等を未然に防ぐため、区域指定に向けた調査、研究を行う。	都市計画課
淡路市下水道事業会計補助金	(事業内容) 淡路市下水道事業会計に対する補助金 1,147,886千円 淡路市下水道事業会計に対する出資金 509,068千円	下水道課
市営住宅修繕事業	(事業内容) 老朽化による戸内設備の故障、雨漏りや外壁等について、修繕を行い、適正な住環境を維持する。	都市計画課
住生活基本計画及び公営住宅等 長寿命化計画策定業務	(事業内容) 少子高齢化の進行や人口減少社会の到来による住宅ストックへの対応、更なる住まいの安全安心の確保と淡路市に住み続けたい、住みたいと思える住生活を実現させるため、基本計画を策定する。また、公営住宅等の老朽度、耐震性、地域バランス等を考慮した上で中長期的な整備方針やライフサイクルコストを算出し、効果的に公営住宅の長寿命化を図る計画を策定する。 【補助率】国1/2、市1/2 【計画期間】平成33年度(2021)から平成42年度(2030)まで	都市計画課
市営住宅解体事業	(事業内容) 公共施設等総合管理計画に基づき、用途廃止となった住宅を解体撤去する。 【実施箇所】水越東団地	都市計画課
市営住宅改修等事業	(事業内容) 公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性や入居者数を勘案して、外壁等を改修し、居住の安全確保を図る。 【実施箇所】水越西団地2号棟 【補助率】国1/2、市1/2	都市計画課
市営住宅明渡等請求訴訟経費	(事業内容) 市営住宅使用料の悪質滞納者を対象に弁護士を通じ、明渡し及び滞納家賃等の支払いを求める訴訟を提起する。	都市計画課
住宅市街地総合整備事業	(事業内容) 住宅密集地域における都市基盤施設や住環境整備が必要な地域において、老朽化住宅の改善及び公共施設の整備を行う。	都市計画課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
148-149	8 - 5 - 1	0	50					50
150-151	8 - 5 - 4	1,645,379	1,656,954					1,656,954
150-153	8 - 6 - 1	50,000	60,000					60,000
150-153	8 - 6 - 1	0	18,000	9,000			9,000	0
				社会資本整備総合交付金(1/2)			地域振興基金繰入金	
150-153	8 - 6 - 1	0	16,000			15,200		800
						合併特例事業債(95%)		
150-153	8 - 6 - 1	27,500	22,000	11,000				11,000
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
150-153	8 - 6 - 1	1,524	1,524					1,524
152-153	8 - 6 - 2	15,000	10,000	5,000				5,000
				社会資本整備総合交付金(1/2)				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	【実施区域】育波地区	
	【実施内容】育波7号線 L=42.0m、W=5.0m	
	【補助率】国1/2、市1/2	
淡路広域消防事務組合負担金	(事業内容)	消防防災課
	淡路広域消防事務組合に対する負担金	
	【負担割合】島内3市 均等割33% 人口割67%	
消防団員退職報奨金	(事業内容)	消防防災課
	5年以上在籍し、退団する消防団員に対し、報奨金を支給する。	
	退職予定者 170名	
大学連携事業	(事業内容)	消防防災課
	神戸学院大学の学生(防災女子)と連携し、市の防災上の課題の研究に向けた取り組み及び市の総合防災訓練の時に防災減災の啓発展示を行う。	
消防団員出動手当	(事業内容)	消防防災課
	消防団員の火災や風水害時等の出動手当及び訓練手当	
	・出動手当 4,160千円	
	・訓練手当 9,100千円	
	【消防団員数】平成30年度末 1,804名(見込み)	
淡路市消防防災機関連絡協議会負担金	(事業内容)	消防防災課
	市・消防団・広域消防・警察署で組織する協議会で、災害から市民の安全・安心を守るため、その活動経費を負担する。	
	【負担割合】市10/10	
消火栓維持管理負担金	(事業内容)	消防防災課
	淡路広域水道企業団に対し、消火栓の維持修繕及び設置経費を負担する。	
	【負担内訳】基本額 300千円(3市同額)	
	修繕分 200千円×5箇所=1,000千円	
	新設分 400千円×9箇所=3,600千円	
淡路市消防団運営負担金	(事業内容)	消防防災課
	火災や災害等から市民の安全・安心を守るため、淡路市消防団組織の運営・活動経費を負担する。	
	【負担割合】市10/10	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
152-153	9 - 1 - 1	589,975	612,674					612,674
154-157	9 - 1 - 2	6,000	68,000				68,000	0
							消防団員退職報償金	
154-157	9 - 1 - 2	0	252					252
154-157	9 - 1 - 2	17,397	13,260					13,260
154-157	9 - 1 - 2	1,000	1,000					1,000
154-157	9 - 1 - 2	4,900	4,900					4,900
154-157	9 - 1 - 2	22,037	20,396					20,396

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
河川監視カメラ整備事業	(事業内容) 市内3箇所(志筑川・江井港・育波港)に設置している監視カメラの映像記録装置のUSBポート及びUPSバッテリーを更新する。	危機管理課
防災行政無線デジタル化整備事業	(事業内容) 防災行政無線の老朽化に伴う機器更新と不感知地区解消のため、現行のアナログ方式からデジタル新方式に、再整備を行う。 【整備計画】H30 基本設計業務 9,186千円 実施設計業務 15,994千円(起債) H31 整備工事(親局、中継所)・施工監理 H32(2020) 整備工事(屋外拡声子局、戸別受信器)・施工監理 計 617,637千円	消防防災課
消防車両更新事業	(事業内容) 老朽化した消防車両の更新を計画的に実施し、火災をはじめとする災害等に迅速に対応するための消防体制を確保する。 【配備箇所】岩屋第二、第三、野島分団、浅野分団、室津分団 軽自動車5台	消防防災課
津波災害対策避難経路等整備事業	(事業内容) 南海トラフ巨大地震に備え、津波による浸水地域から速やかに避難ができるよう、避難経路に避難誘導標識を設置する。 【実施箇所】富島、育波地区 5箇所 江井、多賀の浜周辺 2箇所 【補助率】県1/2(上限600千円)、市1/2	危機管理課
防災リーダー等養成事業	(事業内容) 防災士の育成を図るため、防災士資格を取得しようとする者が受講しやすい環境を整え、地域や企業等に防災意識の向上を図る。 【補助率】市1/2(上限50千円)、個人1/2	危機管理課
災害備蓄品購入事業	(事業内容) 万一の災害に備え、災害備蓄品を計画的に購入することにより、災害時の避難者への早期対応を図る。 【備蓄品】アルファ化米、栄養補助食品、保存水、毛布等	消防防災課
自主防災組織拠点整備事業補助金	(事業内容) 町内会が主体となって進める防災資機材の整備費用を助成し、	消防防災課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
156-159	9 - 1 - 3	0	5,508			5,500		8
						緊急防災・減災事業債(100%)		
156-159	9 - 1 - 3	22,803	619,133			619,100		33
						緊急防災・減災事業債(100%)		
156-159	9 - 1 - 3	22,526	22,637			22,600		37
						緊急防災・減災事業債(100%)		
158-159	9 - 1 - 4	2,005	1,635		600			1,035
					南海地震津波災害対策避難経路等整備事業補助金(1/2)			
158-159	9 - 1 - 4	500	3,355					3,355
158-159	9 - 1 - 4	2,994	3,000					3,000
158-159	9 - 1 - 4	10,000	4,000				4,000	0
					夢と未来へのふるさと基金繰入金			

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	地域を守る自主防災組織の強化及び活性化を図る。	
	【補助率】市10/10(上限400千円)	
学ぼう災教育展開事業	(事業内容)	学校教育課
	各学校単位で防災知識の向上を図るため、防災訓練や防災施設 (人と防災未来センター等)の見学等を実施する。	
	平成31年度：全小中学校16校で実施予定(30千円)	
「ひょうごがんばりタイム」	(事業内容)	学校教育課
放課後補充学習等推進事業	ひょうご教育創造プランに掲げる「確かな学力」の育成に向け 、地域人材を活用した放課後の補充学習(週2回(1時間/回)程度)事業を実施する。	
ふるさと講師学校派遣事業	(事業内容)	学校教育課
	淡路市にゆかりのある芸術家をはじめとして、各分野で活躍す る方々を市内小中学校が招へいすることにより、児童・生徒の 豊かな体験の場を確保し、地域の一員としての自覚を高め、未 来に生きる豊かな心を育成する。	
小・中一貫教育校推進事業	(事業内容)	学校教育課
	学校教育法等の一部改正に伴う小中一貫教育の制度化を受け、 淡路市の小中一貫教育校の在り方について、大学講師の招へい や先進地の視察等を実施する。	
道徳教育実践研究事業	(事業内容)	学校教育課
	道徳科における授業研究を実施し、指導、成果等の情報発信 を行い、校区課題に合わせた道徳教育の実践研究を実施する。	
牛乳パック等収集運搬事業	(事業内容)	学校教育課
	学校給食用牛乳の空紙パックについて、衛生管理上の問題 により、供給事業者による回収が廃止されたことに伴い、 同パックの回収・運搬業務を委託する。 併せて、保育所・認定こども園の回収・運搬業務を行う。	
通学バス等定期券購入助成金	(事業内容)	学校教育課
	高校等に通学する1年生から3年生の生徒を対象に、市民税 非課税で、市税の滞納がない保護者に、通学費を助成する。 50千円×30人	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
158-163	10 - 1 - 2	510	480		480			0
					ふるさとづくり推進費補助金(100%)			
158-163	10 - 1 - 2	1,064	1,466		1,466			0
					「ひょうごがんばりタイム」			
					放課後における補充学習等推進事業委託金(100%)			
158-163	10 - 1 - 2	525	300					300
158-163	10 - 1 - 2	150	100					100
158-163	10 - 1 - 2	0	400		400			0
					道徳教育実践研究事業委託金(100%)			
158-163	10 - 1 - 2	0	799					799
158-163	10 - 1 - 2	1,500	1,500				1,500	
							特定奨学等基金繰入金	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
(戦)外国青年招致事業	(事業内容) 「外国語活動」を通じて、言語や文化における体験的な理解を深めコミュニケーション能力を育成する。併せて、小学校における外国語活動にALT(外国語指導助手)を活用する。 【外国語指導助手】8人任用予定	学校教育課
(戦)あゆみプロジェクト事業	(事業内容) 小・中学校の一層の連携を図るため、義務教育9年間を見通した教育の研究を行い、教職員の資質向上・学力の向上・生徒指導の充実を図る。	学校教育課
(戦)学びイノベーション事業 (タブレット活用教育)	(事業内容) 教職員のプロジェクトチームによるタブレット端末やプロジェクターを使用した先進的なICT授業を実施し、特色と魅力ある教育内容の創造を図る。 平成31年度から、新小学4年生分の端末更新を行う。 (平成30年度、児童生徒に一人一台のタブレット整備完了) 整備総数 2,898台 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 端末台数 55 165 511 307 650 650 560 350 授業支援アプリを導入し、教材の配布や生徒の回答から生徒同士で学び合い、協働で学習する環境整備を行う。 また、データ蓄積、ウェブフィルタリング機能を強化する。	学校教育課
通学用ヘルメット助成事業	(事業内容) 通学、自然災害時における児童の安全・安心を確保するため、市内全小学生の通学用ヘルメット購入費を助成する。 【対象児童数等】 2,020人(平成31年1月23日現在) 1人当たり1,250円	教育総務課
小学校スクールバス運行事業	(事業内容) 小学校再編統合(市内12校 11校)に伴い、児童の通学環境を整備するため、マイクロバスの運行を委託する。 ・津名東小校区 3台 長沢(長沢バス)、旧国道、バイパスルート ・北淡小校区 8台 野島・仁井・富島、生田、室津、五斗長・黒谷・里浜、サンセットルート ・一宮小校区 6台 山田、草香、江井東、江井西、尾崎、遠田ルート	教育総務課

項 目	内 容	所管課
	・多賀小校区 1台	
	・学習小校区 2台	
	小井・野田、上畠・津田・下津ルート	
	【補助対象ルート】下線のルート	
	【補助対象】小学校から4キロメートル以上、統合から5年間	
スクールバス乗車確認補助事業	(事業内容) 北淡小及び一宮小学校のスクールバスの増加に伴い、帰りの児童点呼及び乗車確認を補助する業務を委託する。	教育総務課
旧小学校用地確定測量事業 (旧佐野小)	(事業内容) 旧佐野小学校の統廃合に伴い、閉校した施設の円滑な利活用を図るため、土地確定測量等を実施する。	教育総務課
統合小学校スクールカウンセラー配置事業	(事業内容) 学校統合に伴う児童へのカウンセリングを実施し、カウンセリング結果等に基づき教職員・保護者に対する指導助言を行う。 津名東小学校、北淡小学校、一宮小学校、学習小学校	学校教育課
ラインズeライブラリアドバンス(小学校版)	(事業内容) 学習指導のための教材ソフトを導入し、ドリル学習やプリントでの演習、デジタル百科事典での調べ学習に活用する。 また、自宅での家庭学習にも活用ができる。	教育総務課
環境体験事業	(事業内容) 地域の自然に出かけていき、地域の人々の協力を得ながら五感を使って、命の営みや大切さを学ぶ(小学3年生を対象)。	学校教育課
自然学校推進事業	(事業内容) 自然の中で長期宿泊体験を通じて豊かな感性や社会性を育む活動を推進する(小学5年生を対象)。	学校教育課
中学校部活動指導員配置事業	(事業内容) 中学校の部活動指導体制の充実と教員の部活動指導に係る負担軽減を図るため、部活動指導員を新たに配置する。	学校教育課
「トライやる・ウィーク」推進事業	(事業内容) 中学校2年生が地域の各事業所で職業体験を行う。 【補助金上限】150千円×11クラス	学校教育課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
162-167	10 - 2 - 1	1,543	1,596					1,596
162-167	10 - 2 - 1	0	8,082				8,082	0
							地域振興基金繰入金	
162-167	10 - 2 - 1	3,503	2,342					2,342
166-167	10 - 2 - 2	4,316	4,209					4,209
166-167	10 - 2 - 2	2,032	1,942		971			971
					体験活動事業補助金(1/2)			
166-167	10 - 2 - 2	5,592	5,960		2,951			3,009
					体験活動事業補助金(1/2)			
166-171	10 - 3 - 1	0	1,414		756			658
					中学校部活動指導員配置補助金(2/3)			
170-171	10 - 3 - 2	3,000	3,300		1,650			1,650
					トライやるウィーク推進事業補助金(1/2)			

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
地区公民館事業	(事業内容)	社会教育課
	5地区の拠点公民館の機能の充実を図るため、地域の様々な人材・団体をコーディネートできる公民館長(非常勤特別職)を配置し、新たな社会教育の拠点として、様々な地域活動を支援する。	
	【新たに配置する地区】津名・一宮	
津名図書館新築事業	(事業内容)	社会教育課
	老朽化が進む津名図書館を解体し、借地である現在地から移転し、図書館基本計画に基づきしづかホール敷地内に新築する。	
ブックスタート事業	(事業内容)	社会教育課
	0歳児検診(3か月又は4か月検診)に参加した全ての赤ちゃんと保護者を対象に、絵本などが入ったブックスタートバックを手渡し、心とことばを通わず、かけがえのないひと時を通して、子育て環境の充実を図る。	
図書館図書購入事業	(事業内容)	社会教育課
	図書館図書貸出返却の利便性の向上と魅力ある図書館を目指す。	
五斗長垣内遺跡体験ボランティア養成講座	(事業内容)	社会教育課
	案内ガイドや体験ボランティアの養成講座を開催し、市民と協働による古代体験の推進や遺跡の普及・啓発を行う。	
文化財保存活用地域計画策定事業	(事業内容)	社会教育課
	淡路市歴史文化基本構想に基づき、地域の文化財及びその周辺環境の保存・活用を図るため、文化財保存活用地域計画を策定する。	
北淡国際活断層シンポジウム2020負担金	(事業内容)	社会教育課
	阪神・淡路大震災から25年目の節目の年を迎え、野島断層での取組を検証し、今後発生が懸念される南海トラフ巨大地震等に備えるため、防災・減災に資するシンポジウムを開催する。	
	【開催予定日】 H32年(2020)1月14日～17日予定	
	【開催予定場所】北淡震災記念公園セミナーハウス	
淡路市国生み研究プロジェクト事業(舟木遺跡重点調査)	(事業内容)	社会教育課
	弥生時代後期の遺跡である舟木遺跡の重点調査を行い、調査	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
172-177	10 - 4 - 2	4,104	10,260					10,260
176-179	10 - 4 - 3	52,000	191,355			181,700		9,655
						合併特例事業債(95%)		
176-179	10 - 4 - 3	260	262					262
176-179	10 - 4 - 3	12,800	12,800				12,800	0
						夢と未来へのふるさと基金繰入金(800)		
						地域振興基金繰入金(12,800)		
178-181	10 - 4 - 4	232	238					238
178-181	10 - 4 - 4	0	5,762	5,754				8
				文化遺産総合活用推進事業補助金(10/10)				
178-181	10 - 4 - 4	0	2,000				1,000	1,000
				夢と未来へのふるさと基金繰入金				
178-181	10 - 4 - 4	6,824	11,258	4,500	2,250			4,508
				埋蔵文化財調査事業補助金(1/2)				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
	出土遺物の分析、調査成果の整理、報告書の刊行など、同遺跡の国史跡指定を目指す。	
舟木遺跡史跡整備事業	(事業内容) 国史跡の指定を受けるため、史跡用地の測量を行う。	社会教育課
しづかホール空調改修事業	(事業内容) しづかホールの空調機器の改修工事を実施する。	社会教育課
サンシャインホール外壁補修事業	(事業内容) サンシャインホールの南面外壁の補修工事を実施する。	社会教育課
人権教育研究協議会補助金	(事業内容) 人権教育施策の発展を図るため、淡路市人権教育研究協議会に対し助成する。	人権推進課
国生みマラソン全国大会補助金	(事業内容) 市のスポーツの振興と地域の活性化を図るため、淡路国生みマラソン全国大会を開催するため、その運営に係る経費の一部を補助する。 【対象者】淡路国生みマラソン全国大会実行委員会 【補助額】補助対象経費の2分の1以内(限度額4,000千円)	社会教育課 (スポーツ推進室)
ラグビーワールドカップ2019 啓発等事業	(事業内容) ラグビーワールドカップ2019日本大会の公認キャンプ地としてサモア及びロシアの選手を受け入れるため、練習施設、トレーニング施設の確保や整備、必要な環境整備を実施する。 併せて、啓発事業及びラグビーを通じたスポーツ振興を図る。 【代表チーム】サモア代表、ロシア代表 【事業内容】施設環境整備、啓発、交流イベント	社会教育課 (スポーツ推進室)
津名テニス場人工芝張替事業	(事業内容) 津名テニス場の経年劣化に伴い、人工芝の張替えを実施する。	社会教育課 (スポーツ推進室)
津名温水プール天井及び支柱等改修事業	(事業内容) 津名温水プール利用者の安全確保を図るため、天井の耐震対策及び支柱の修繕等を実施する。	社会教育課
B & G海洋センター大プール 塗装修繕事業	(事業内容) 経年劣化による塗装の剥がれが著しいため、修繕を実施する。	社会教育課

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
調理員等ノロウイルス検査	(事業内容) ノロウイルスの感染の疑いがある調理員等の検査については、以前から都度の検査は行っていたが、衛生環境の適正化のため、感染が始まる10月から終息する3月までの間、毎月調理員等全員を対象として検査を行う。 ・毎月検査2,400円×80人×6回、都度検査2,400円×30回	学校教育課
給食センター修繕事業	(事業内容) 給食センターの屋上厨房器給気ファン設備、蒸気回転釜等の設備の修繕を実施する。	学校教育課
過年発生農地施設災害復旧事業	(事業内容) 平成30年農地施設災害復旧事業 農地：51箇所 施設：30箇所 【補助率】 7月豪雨 農地：80%、施設85% 21号災害 農地：80%、施設85%	農地整備課
現年発生農地施設災害復旧事業	(事業内容) 平成31年農地施設災害復旧事業 農地・施設：200箇所(想定被害)	農地整備課
過年発生公共土木施設災害復旧事業	(事業内容) 平成30年災道路等単独災害復旧事業 道路：14件 河川：2件	建設課
岩屋保健センター駐車場災害復旧事業 (その他公共・公用施設災害復旧事業)	(事業内容) 台風第21号で被災した岩屋保健センターの駐車場について、試掘及び護岸潜水調査の結果に基づき、復旧工事を行う。	健康増進課
公債費	(事業内容) 元金 うち任意繰上償還 (H29借入分 合併特例債 地域振興基金分) 利子	財政課
災害援護資金貸付金償還	(事業内容) 阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の償還金	福祉総務課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
194-197	10 - 5 - 6	1,440	1,224					1,224
194-197	10 - 5 - 6	0	9,533					9,533
198-199	11 - 1 - 2	106,000	203,300		167,445	28,280		7,575
					災害復旧事業補助金(国80%、85%)			
						災害復旧事業債(80%)		
198-199	11 - 1 - 3	20,000	20,000				20,000	0
							受益者分担金	
198-199	11 - 2 - 1	10,000	20,000			20,000		0
						災害復旧事業債(100%)		
198-199	11 - 3 - 1	0	2,916			2,900		16
						災害復旧事業債(100%)		
		5,498,731	4,723,121				893,560	3,829,561
198-199	12 - 1 - 1	5,065,711	4,348,233				890,800	3,457,433
						住宅使用料・市債管理基金等		
		(788,500)	0				(0)	(0)
		(500,000)	(506,700)				(506,700)	(0)
198-199	12 - 1 - 2	433,020	374,888				2,760	372,128
						住宅事業貸付金		
198-199	12 - 1 - 1	15,000	15,000				15,000	0
						災害援護資金貸付金元金収入		

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
公共施設整備等基金費	(事業内容)	まちづくり政策課
	津名の郷(津名東生産団地)の市有地借地料を積み立てる。	
	【貸付先】 株式会社ユーラスエナジー淡路	
	【貸付面積】 294,230㎡	
	【貸付単価】 85円/㎡(法面部分)、170円/㎡(平地部分)	
	【基金残高(津名の郷分)(H29年度末)】 125,096千円	
公共施設整備等基金費	(事業内容)	管財課
	メガソーラー1維持・撤去費用の積立て(平成23年度~)	
	【基金残高(メガソーラー分)(H29年度末)】 66,968千円	
公共施設整備等基金費	(事業内容)	財政課
	計画的な情報系システム整備のために積み立てる。	
夢と未来へのふるさと基金費	(事業内容)	まちづくり政策課
	ふるさと淡路市を愛し、応援しようとする個人又は団体から 広く寄附金を募り、地域活性化事業の財源とするため基金へ 積み立てる。	
	【目標】 15,000件 200,000千円	
	【基金残高(H29年度末)】 419,077千円	
過疎地域自立促進基金費	(事業内容)	まちづくり政策課
	過疎対策事業債(ソフト分)を活用し、地域医療や少子・高齢 化対策、教育振興、その他市民が将来にわたり安全・安心に暮 らせる地域づくりに資する事業の財源とするため基金へ積み立 てる。	
	・ 少子対策事業分 50,000千円	
	・ 高齢者対策事業分 50,000千円	
	・ 教育振興事業分 50,000千円	
	【基金残高(H29年度末)】 913,657千円	
地域振興基金費	(事業内容)	まちづくり政策課
	平成24~29年度の6カ年計画で合併特例事業債を活用し、新市 まちづくり計画に定める事業の財源とするため基金へ積み立て てきたが、平成30年度からは利子の積立てのみとなる。	
	【基金残高(H29年度末)】 3,088,017千円	
【国民健康保険特別会計(事業勘定)】		
健康ポイントヘルスケア事業	(事業内容)	福祉総務課
	予防事業や健康指導を利用した被保険者に健康ポイントを付 与し、健康への関心と予防意識を高める。	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
200-201	13 - 1 - 7	42,500	42,500				42,500	0
							土地貸付料	
200-201	13 - 1 - 7	9,986	9,954				9,954	0
							電力売電収入	
200-201	13 - 1 - 7	184,330	184,483				4,483	180,000
							基金利子	
200-201	13 - 1 - 12	300,964	200,839				200,839	0
							寄付金 200,000	
							基金利子 839	
200-201	13 - 1 - 14	151,306	151,827			150,000	1,827	0
						過疎債(100%)	基金利子	
200-201	13 - 1 - 15	3,997	7,993				7,993	0
							基金利子	
18-19	4 - 1 - 1	0	6,600		6,600			0
							保険給付費等交付金(保険者努力支援分)(100%)	

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
医療費適正化事業	(事業内容) 医療費の適正化を図るため、療養費の支給に係る点検、ジェネリック医薬品差額及び多剤投与に係る通知を行う。	福祉総務課
特定健康診査等事業	(事業内容) 医療費を抑制することを目的として、特定健診・特定保健指導等を実施し、病気の予防、早期発見、早期治療につなげる。 ・集団検診 3,000人 個別健診 1,100人	福祉総務課
特定健診未受診者対策事業	(事業内容) 特定健診未受診者に対し電話・訪問等により受診を勧奨する。 保健指導を個別健診受診者を対象に勧奨し、実施する。	福祉総務課
【国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）】		
電子カルテシステム導入事業	(事業内容) 保守期間が終了することから、電子カルテとレセプトコンピュータの一体型システムを導入する。	福祉総務課
【介護保険特別会計（保険事業勘定）】		
第8期介護保険事業計画策定事業	(事業内容) 平成33年度（2021）から平成35年度（2023）を計画期間とする第8期計画の策定に向けたアンケート調査を実施。 計画策定は平成32年度（2020）に行う。	長寿介護課
介護予防・生活支援サービス事業	(事業内容) 現行の介護予防訪問介護、介護予防通所介護に相当するサービスのほか、緩和した基準によるサービス等多様な事業により、要支援者等への介護予防・生活支援サービスを行う。	長寿介護課
いきいき100歳体操事業	(事業内容) 体操を通して、筋力の強化に取り組むことにより要介護状態に陥ることを防止する。また、高齢者を地域で支える地域づくりの構築を支援する。 ・113会場 2,549名（平成30年11月末現在）	長寿介護課
かみかみ100歳体操事業	(事業内容) 体操を通して、口腔機能の向上を図り、生活機能が維持・向上できるよう支援する。 ・51会場 1,260名（平成30年11月末現在）	長寿介護課
生活支援体制整備事業	(事業内容) 生活支援コーディネーターの配置や協議体の設置等により、支援の担い手やサービスの開発等を行い、高齢者の社会参加及び生活支援の充実を図る。	長寿介護課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
18-19	4 - 1 - 1	5,016	5,109		5,109			0
							保険給付費等交付金(保険者努力支援分)(100%)	
18-19	4 - 2 - 1	38,501	38,823		14,000		428	24,395
							特定健康診査等負担金(2/3) 特定健康診査等受託収入 409	
							雑入 19	
18-19	4 - 2 - 1	5,940	6,842		6,842			0
							特別調整交付金(市町村分)(10/10)	
29-30	2 - 1 - 1	0	5,854				5,854	0
							事業勘定繰入金	
14-15	1 - 1 - 1	0	3,519					3,519
20-21	3 - 1 - 1	79,115	74,153	14,830	9,269		20,021	30,033
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(20%)				
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(12.5%)				
				地域支援事業交付金(27%)				
20-23	3 - 1 - 2	3,817	3,790	758	473		1,023	1,536
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(20%)				
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(12.5%)				
				地域支援事業交付金(27%)				
20-23	3 - 1 - 2	689	890	178	111		240	361
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(20%)				
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)(12.5%)				
				地域支援事業交付金(27%)				
22-25	3 - 2 - 1	21,369	23,558	9,069	4,534			9,955
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)(38.5%)				
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)(19.25%)				

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
在宅医療・介護連携推進事業	(事業内容) 在宅医療・介護関係者の会議、研修等を開催し、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制を構築する。	長寿介護課
高齢者住宅等安心確保事業	(事業内容) 65歳以上を対象とする高齢者集合住宅に居住する者に対し、見守り事業を実施する。	長寿介護課
【介護保険特別会計（サービス事業勘定）】		
地域包括支援システム更新事業	(事業内容) 保守期間が終了することから、地域包括支援システムの更新をする。	地域福祉課
【産地直売所事業特別会計】		
産地直売所施設修繕事業	(事業内容) 老朽化した空調設備等を修繕し、産地直売所施設の適正管理を図る。	商工観光課
【温泉事業特別会計】		
給湯事業	(事業内容) 温泉システム用検針システム及び温泉料金収納システムを更新する。	商工観光課
【津名港ターミナル事業特別会計】		
津名港ターミナル管理事業	(事業内容) 港湾施設の適正かつ効率的な利用と、市の恒久的な発展の基軸とされる交通網の整備において、その拠点となる施設を維持し利用者の利便性の向上のため、施設の適正管理を図る。	商工観光課
【住宅用地造成事業等特別会計】		
分譲地購入者紹介市民報酬事業	(事業内容) 分譲地販売に際し、売却につながった紹介者に対し、仲介手数料を支払うことで分譲地の販売促進を図る。 【対象者】市内住民（市職員関係者を除く。） 【手数料】土地代金の100分の1相当額の商品券 【参 考】H30年度末 未売却区画数(見込) 4区画 多賀1区画、鶴崎台3区画	企業誘致推進課
【下水道事業会計】		
【農業集落排水】	(事業内容) 農業集落排水によるし尿及び雑排水の適正な処理を図るため、施設の維持管理を行う。 【処理区域】大町地区	下水道課

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
22-25	3 - 2 - 1	953	765	294	147			324
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)(38.5%)				
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)(19.25%)				
22-25	3 - 2 - 1	15,411	15,415	5,934	2,967			6,514
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)(38.5%)				
				地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)(19.25%)				
31-32	1 - 1 - 1	0	10,379					10,379
8-9	1 - 1 - 1	487	3,000					3,000
8-9	1 - 1 - 2	0	7,560					7,560
8-9	1 - 1 - 1	20,950	20,600					20,600
6-7	1 - 1 - 1	62	50					50
3-4	1 - -	223,000	305,516			64,000	50,355	142,328

印は新規事業 印は箇所新 (戦)印は総合戦略事業

項 目	内 容	所管課
収益的支出	営業費用 処理場費	
	・ 包括的民間委託 27,106千円	
	・ 処理場施設等工事 2,000千円	
	営業費用 減価償却費 80,539千円	
	営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費	
	・ 企業債利息 38,171千円	
資本的支出	固定資産購入費	
	・ 汚水ポンプ購入 2,500千円	
	企業債償還金	
	・ 長期債元金 151,840千円	
【公共下水道】	(事業内容)	下水道課
	公共下水道浄化センターの長寿命化を図るとともに、佐野地区の面整備を行い、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。	
	また、農業集落排水区域を公共下水道区域へ統合するため、管きょ敷設工事を実施する。	
公共下水道 収益的支出	【処理区域】津名地区、岩屋地区、東浦地区	下水道課
	営業費用 ポンプ場費	
	・ ポンプ場施設等工事 10,000千円	
	営業費用 処理場費	
	・ 処理場汚泥処分委託料 30,988千円	
	・ 包括的民間委託 212,878千円	
	営業費用 減価償却費 905,654千円	
	営業費用 資産減耗費 10,000千円	
	営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費	
	・ 企業債利息等 233,793千円	
公共下水道 資本的支出	建設改良費 管渠整備費	下水道課
	・ マンホールポンプ更新工事実施設計業務委託 15,000千円	
	・ 汚水管きょ敷設工事施工監理委託(佐野地区) 7,300千円	
	・ マンホールポンプ監視警報装置更新工事施工監理委託	
	2,000千円	
	・ 汚水管きょ敷設工事 (佐野地区) 104,200千円	
	・ マンホールポンプ監視警報装置更新工事 20,000千円	
	建設改良費 処理場整備費	
	・ スtockマネジメント事業実施設計業務委託 30,000千円	
	固定資産購入費	

(単位：千円)

予算書 ページ	予算科目 款-項-目	H30当初 予算額	H31当初 予算額	財 源 内 訳				
				国	県	地方債	その他	一般財源
			151,176				28,586	73,757
							下水道使用料	
							長期前受金戻入	
							その他	
			154,340			64,000	21,769	68,571
						資本費平準化債		
							受益者負担金等	
							当年度損益勘定留保資金	
3-4	1 - -	3,773,700	4,319,700	128,900		627,700	1,938,210	1,634,699
3-4	1 - -		1,480,929				765,662	737,364
							下水道使用料	
							長期前受金戻入	
							再生水売却収益	
							下水道登録手数料	
							他会計補助金	
							消費税還付金	
							その他	
3-4	1 - -		1,247,206	64,800		367,700	449,735	364,971
				社会資本整備総合交付金(1/2)				
						公共下水道事業債(90%、95%)		
						資本費平準化債		
							受益者負担金等	
							他会計補助金	
							当年度損益勘定留保資金	

